

平 成 2 8 年 度

# 鳥取県公営企業会計決算審査意見書

平成 2 9 年 8 月

鳥 取 県 監 査 委 員



第 4 7 号  
平成29年 8 月 7 日

鳥取県知事 平 井 伸 治 様

鳥取県監査委員 小 林 敬 典

鳥取県監査委員 湯 口 夏 史

鳥取県監査委員 山 根 朋 洋

鳥取県監査委員 内 田 博 長

鳥取県監査委員 坂 野 経 三 郎

#### 平成28年度鳥取県公営企業会計の決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定に基づき、審査に付された平成28年度鳥取県営企業会計並びに鳥取県営病院事業会計の決算及び決算附属書類に対する審査意見書を別紙のとおり提出します。

# 目 次

## 平成28年度鳥取県営企業会計決算審査意見書

第1	審査の概要	-----	1
第2	審査の結果	-----	1
第3	審査の意見	-----	1
1	現 状	-----	1
2	課題及び意見	-----	2
第4	経営の状況	-----	4
1	電気事業	-----	4
2	工業用水道事業	-----	14
3	埋立事業	-----	23

## 平成28年度鳥取県営病院事業会計決算審査意見書

第1	審査の概要	-----	40
第2	審査の結果	-----	40
第3	審査の意見	-----	40
1	現 状	-----	40
	(1) 中央病院	-----	40
	(2) 厚生病院	-----	41
2	課題及び意見	-----	42
第4	経営の状況	-----	45

巻末：用語説明（企業会計・病院事業会計）

# 平成28年度鳥取県営企業会計決算審査意見書

## 第1 審査の概要

平成28年度県営電気事業（注1：説明は、巻末の用語説明を参照。以下の注も同様。）、県営工業用水道事業（注2）及び県営埋立事業（注3）の決算の審査に当たっては、知事から提出された決算及び決算附属書類について、

- 1 決算の計数は、正確であるか
- 2 決算諸表（注4）は、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか

などを重点に、関係諸帳簿、証書類（注5）との照合精査を行うとともに、必要な資料の提出を求め、関係者から聴取し、また、当年度の定期監査（注6）及び例月現金出納検査（注7）の結果も参考に審査を実施した。

なお、審査の実施に当たっては、地方公営企業法に定める「経営の基本原則」（注8）に基づいて、常に事業が経済性を発揮するとともに、本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかについて留意した。

## 第2 審査の結果

審査に付された決算及び決算附属書類の計数は、いずれも関係諸帳簿、証書類及び出納取扱金融機関の証明（注9）と符合し正確であり、また、決算諸表は、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

## 第3 審査の意見

電気事業、工業用水道事業及び埋立事業について、次のとおり審査意見を付するので、検討し善処されたい。

### 1 現 状

県営企業の決算の状況は、電気事業については、経常損益（注10）は4億6,360万円（1万円未満切り捨て。以下同じ。）の利益で前年度を上回り、純損益も4億4,535万円の利益で前年度を上回った。（P. 8参照）

工業用水道事業については、経常損益、純損益とも1億9,382万円の損失となり、それぞれ前年度に引き続き赤字となった。（P. 17参照）

また、埋立事業については、経常損益が5,230万円の損失となり、純損益も9,624万円の損失で、純損益は前年度の黒字から赤字に転じた。（P. 26参照）

## 2 課題及び意見

企業局は、平成29年3月に策定した「鳥取県企業局経営プラン（注11）（平成29年度～平成38年度）」（以下、「経営プラン」という。）を着実に実施するとともに、さらなる経営の効率化や健全化の徹底を目指して、適宜経営プランの効果検証を行いながら次のことについて積極的に取り組まれない。

### （1） 健全経営について

電気事業では、再生可能エネルギー（注12）の導入拡大に向けて、小水力発電所の整備に取組み、平成28年3月に若松川発電所（日南町）、平成28年9月には横瀬川発電所（智頭町）の小水力発電所が新たに稼働を開始し、平成28年度は、風力・太陽光発電も順調に発電量を増やしているところである。

さらに、余剰電力を利用する水素製造等についても、知事部局と連携しつつ調査・研究を行い開発コストや収益性の検討等も行っている。

今後、発電事業は原子力発電所の再稼働や再生可能エネルギーの推進の動きが予想される中で、賦課金を電気使用者に負担させる固定価格買取制度（FIT制度）の先行き不透明等の問題もある。

一方、工業水道事業は、地下水の取水規制を目的に産業基盤として整備されたものの、産業構造の変化等により企業との契約水量は減少傾向で、毎年度純損失が発生し非常に厳しい経営状況である。

**については、国の施策の動向や市場の現状について常に情報収集を図るとともに、健全経営に向けて新経営プランに掲げた具体的取組を着実に進められたい。**

### （2） 電気事業について

現在、電気事業では、FIT制度を適用した売電や長期基本契約に基づく地元電力会社への売電により順調に収益をあげているところであり、経営プランの収支見通しでは、平成31年度以降は内部留保資金が増加することを見込んでいる。（P. 30参照）

**については、今後、老朽化した施設の修繕等への投資が必要となることから、内部留保資金のより有効な運用等を検討されたい。**

### （3） 工業用水道事業の抜本的改革について

日野川工業用水道事業については、施設の老朽化による修繕や耐震化を含めた長寿命化対策の費用の増加が見込まれる。このため引き続き収入を確保するために継続して多くの水を利用する企業等の誘致戦略、需要開拓を進めるとともに、不採算の区域については、収支を改善する必要がある。

鳥取地区工業用水道事業は、産業構造の変化、企業の節水技術の向上等により大口ユーザー企業の大幅減量や新規の需要開拓が低調なことなどから大幅な赤字となっており、依然として非常に厳しい経営状況が続いている。また、鳥取市内への企業進出や設備投資は堅調に推移しているものの、これらの企業は、工業用水を利用しない業種であったり給水区域外の立地であるため、新規需要に結びついていない状態である。

**については、低廉で安定的な工業用水を供給するという使命を踏まえつつ、収支改善に資する有効策を検討するなど持続可能な経営に向けた取組を継続されたい。**

**特に、鳥取地区工業用水については、工業用水道の積極的利用に結びつく企業誘致に向けて、既存の給水区域内の土地の有効活用にも焦点を当てて、鳥取市や知事部局とも連携した総合的・戦略的な取組みとともに、工業用以外の用途も含めた新たな利用方策も引き続き検討されたい。**

#### **(4) 人材の養成・確保について**

企業局では、公営企業として、より一層の経営の効率化を進めていく観点から、県営発電施設（水力・風力・太陽光）の改修、管理運営について、民間の資金、経営能力等を活用するPFI手法（注13）の検討調査及び導入可能性調査を実施している。

企業局職員には、公営企業としてのコスト意識や幅広い視野を持って業務に当たることが求められているが、企業局では、これまで現場で培われてきた維持管理などの技術・知識、災害等に対応できるノウハウ等を承継するとともに、新しい技術やシステムに柔軟に対応できる職務能力の向上など、組織の将来像を踏まえた人材の育成・確保が重要である。

**については、PFI手法の導入可能性の検討と合わせて、効率的な経営及び技術等の承継を総合的に考え、将来的な施設の維持管理、特に災害時等の危機管理等への対応ができる組織の在り方についても検討されたい。**

#### **(5) 固定資産の適正管理について**

鳥取県企業局財務規程では、固定資産については、取得価格を固定資産原簿に記録整理しなければならないとしているが、電気事業における固定資産原簿には取引の記録が欠落しているものが見受けられる。

固定資産原簿の整理が不十分なことについては、昨年度の定期監査でも注意としているが、いまだに整理できていない状況である。

固定資産原簿が未整理な状況は、特に資産の現在高及び減価償却額等の公営企業会計の決算の信頼性に影響する。

**については、固定資産原簿の内容を再点検し、欠落内容については速やかに整理されたい。**

## 第4 経営の状況

### 1 電気事業

電気事業では、修繕費等の経常費用が減少（対前年比98.1%）し、経常収益が増加（対前年比103.7%）したことから、経常利益は前年度に比べ1億1,495万円増加して4億6,360万円となった。（P. 8 参照）

#### 【水力発電事業】

水力発電においては、平成28年3月から若松川発電所、平成28年9月から横瀬川発電所において営業運転を開始した。

当年度の供給電力量は15万5,075MWh（注14）、電力料収入は18億1,649万円であり、供給電力量、電力料収入ともに目標を下回った。

全てのダムで春期の融雪放流が前年度末までに終了し、5月から7月は降水量が平年と比べて少なかったこと、小鹿第一・第二発電所の震災による発電停止の影響などから、11か所の発電所のうち8か所の発電所で目標供給電力量を下回り、平成28年度の目標に対し、供給電力量は92.4%（対前年度比100.1%）、電力料収入も95.8%（対前年度比100.8%）となった。

各発電所ごとの供給電力量は次のとおりであった。

#### 発電所別供給電力量等

区 分				供給電力量			電力料収入		
				目標 (A) (MWh)	実績 (B) (MWh)	率 (B/A) (%)	目標 (C) (円)	実績 (D) (円)	率 (D/C) (%)
平成28年度				167,753	155,075	92.4	1,896,793,193	1,816,495,383	95.8
発電所別内訳	水力発電所名	所在地	稼働年				/		
	小鹿第一	三朝町	昭32	17,741	14,110	79.5			
	小鹿第二	三朝町	昭33	25,714	20,498	79.7			
	春米	若桜町	昭35	34,630	32,095	92.7			
	日野川第一	日野町	昭43	16,092	14,957	92.9			
	佐治	鳥取市	昭58	18,894	17,672	93.5			
	新幡郷	伯耆町	昭63	42,060	44,122	104.9			
	加地	若桜町	平8	4,524	3,447	76.2			
	袋川	鳥取市	平23	5,046	5,748	113.9			
	賀祥	南部町	平25	1,345	1,903	141.5			
	若松川	日南町	平28	853	337	39.5			
横瀬側	智頭町	平28	854	186	21.8				
平成27年度				166,141	154,940	93.3	1,841,985,193	1,802,685,057	97.9

注 電力料収入は、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）を除く。



### 【風力発電事業】

当年度の供給電力量は4,988MWh、電力料収入は9,514万円であった。

8月を除き概ね風況に恵まれたため、平成28年度の目標に対し、供給電力量は106.2%（対前年度比116.5%）、電力料収入は106.2%（対前年度比116.6%）となった。

### 供給電力量等

区 分				供給電力量			電力料収入		
				目 標 (A) (MWh)	実 績 (B) (MWh)	率 (B/A) (%)	目 標 (C) (円)	実 績 (D) (円)	率 (D/C) (%)
平成 28 年 度				4,696	4,988	106.2	89,562,322	95,144,114	106.2
内 訳	風力発電所名	所在地	稼働年						
	鳥取放牧場	鳥取市	平17	4,696	4,988	106.2			
平成 27 年 度				4,696	4,280	91.1	89,562,317	81,627,614	91.1

注 電力料収入は、消費税等を除く。

### 【太陽光発電事業】

太陽光発電については、平成28年2月から発電開始した境港中野太陽光発電所も通年営業運転を行った。

通年で概ね順調な日射量が得られたことから、平成28年度の目標に対し、供給電力量は108.3%（対前年度比135.9%）、電力料収入は108.3%（対前年度比133.2%）といずれも目標を上回った。

### 発電所別供給電力量等

区 分				供給電力量			電力料収入		
				目 標 (A) (MWh)	実 績 (B) (MWh)	率 (B/A) (%)	目 標 (C) (円)	実 績 (D) (円)	率 (D/C) (%)
平成 28 年 度				7,757	8,403	108.3	277,809,648	300,903,212	108.3
発 電 所 別 内 訳	太陽光発電所名	所在地	稼働年						
	企業局西部事務所	米子市	平25	210	225	107.1			
	F A Z 倉庫	境港市	平25	577	610	105.7			
	企業局東部事務所	鳥取市	平25	128	140	109.4			
	鳥取放牧場	鳥取市	平27	103	104	101.0			
	竹内西緑地	境港市	平27	1,558	1,683	108.0			
	鳥取空港	鳥取市	平27	2,162	2,418	111.8			
	天神浄化センター	湯梨浜町	平27	1,747	1,848	105.8			
	境港中野	境港市	平28	1,272	1,375	108.1			
平成 27 年 度				5,424	6,185	114.0	198,191,292	225,865,460	114.0

注 電力料収入は、消費税等を除く。

(1) 決算報告書(電気事業) (注15)

ア 収益的収入及び支出(注16)

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	増・減 不用額	決算額の主なもの	
収 入	電気事業収益	2,540,055,000	2,436,441,404	/	△ 103,613,596	電力料 長期前受金戻入
	営業収益	2,469,850,000	2,389,546,009		△ 80,303,991	
	営業外収益	70,205,000	46,895,395		△ 23,309,605	
	特別利益	0	0		0	
支 出	電気事業費用	2,374,287,280	1,967,295,842	147,637,080	259,354,358	減価償却費、修繕費、人 件費 企業債利息 退職給付引当金繰入
	営業費用	2,129,311,280	1,775,423,315	147,637,080	206,250,885	
	営業外費用	219,531,000	173,618,954	0	45,912,046	
	特別損失	25,445,000	18,253,573	0	7,191,427	
差 引	165,767,720	469,145,562				

注 消費税等を含む。

(ア) 収 入

営業収益は、電力料23億8,954万円である。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入(注17)4,071万円である。

(イ) 支 出

営業費用の主なものは、減価償却費5億4,772万円、修繕費4億2,988万円及び人件費3億5,070万円である。

営業外費用の主なものは、企業債利息7,501万円である。

特別損失は、退職給付引当金(注18)の繰入額1,825万円である。

(ウ) 差 引

収入支出差引額は4億6,914万円の黒字である。

イ 資本的収入及び支出(注19)

(単位：円)

区 分		予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	増・減 不用額	決算額の主なもの
収 入	資本的収入	316,100,000	60,066,352	/	△ 256,033,648	
	企業債	316,100,000	59,500,000		△ 256,600,000	
	負担金返還金	0	0		0	
	固定資産売却代金	0	0		0	
	雑収入	0	566,352		566,352	
支 出	資本的支出	1,294,697,520	833,267,580	395,145,892	66,284,048	
	建設改良費	713,017,520	285,096,221	395,145,892	32,775,407	
	企業債償還金	581,194,000	547,956,913	0	33,237,087	
	建設助成金返還金	486,000	214,446	0	271,554	
差 引		△ 978,597,520	△ 773,201,228			

注 消費税等を含む。

(ア) 収 入

決算額の主なものは、企業債5,950万円である。

(イ) 支 出

決算額は、建設改良費(注20)2億8,509万円及び企業債償還金5億4,795万円である。

(ウ) 差 引

資本的収入額が資本的支出額に不足する額7億7,320万円は、減債積立金(注21)3億5,100万円、過年度分損益勘定留保資金(注22)4億117万円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額(注23)2,102万円で補てんしている。

## (2) 比較損益計算書(電気事業) (注24)

(単位:円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増・減	対前年度比
1 営業収益	2,212,542,709	2,110,226,731	102,315,978	104.8
2 営業費用	1,713,701,583	1,720,408,501	△ 6,706,918	99.6
営業損益	498,841,126	389,818,230	109,022,896	
3 営業外収益	46,857,400	69,527,382	△ 22,669,982	67.4
4 営業外費用	82,093,424	110,696,113	△ 28,602,689	74.2
経常収益(1+3)	2,259,400,109	2,179,754,113	79,645,996	103.7
経常費用(2+4)	1,795,795,007	1,831,104,614	△ 35,309,607	98.1
経常損益	463,605,102	348,649,499	114,955,603	
5 特別利益	0	20,595,122	△ 20,595,122	—
6 特別損失	18,253,573	18,241,351	12,222	—
当年度純損益	445,351,529	351,003,270	94,348,259	
その他未処分利益剰余金変動額(注25)	351,003,270	364,834,235	△ 13,830,965	—
当年度未処分利益剰余金	796,354,799	715,837,505	80,517,294	

注 消費税等を除く。

ア 営業収益は、前年度と比べ1億231万円増加している。これは主として新設の太陽光発電所や水力発電所の通年営業運転開始などによる供給電力量の増加により、太陽光発電電力料が7,503万円、水力発電電力料が1,381万円増加したためである。

イ 営業費用は、前年度と比べ670万円減少しているが、これは主として減価償却費が2,484万円増加したものの、修繕費が7,501万円減少等したためである。

ウ 営業外収益は、前年度と比べ2,266万円減少しているが、平成28年度は退職者がいなかったため退職手当金に係る知事部局負担分がなかったためである。

エ 営業外費用は、前年度と比べ2,860万円減少しているが、これは主として退職手当金に係る企業局負担分がなかったためである。

### 【水力発電事業】

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増・減	対前年度比
1 営業収益	1,816,495,383	1,802,733,657	13,761,726	100.8
2 営業費用	1,403,669,349	1,492,702,304	△ 89,032,955	94.0
営業損益	412,826,034	310,031,353	102,794,681	
3 営業外収益	31,632,489	53,847,025	△ 22,214,536	58.7
4 営業外費用	63,998,298	91,726,094	△ 27,727,796	69.8
経常収益(1+3)	1,848,127,872	1,856,580,682	△ 8,452,810	99.5
経常費用(2+4)	1,467,667,647	1,584,428,398	△ 116,760,751	92.6
経常損益	380,460,225	272,152,284	108,307,941	
5 特別利益	0	20,595,122	△ 20,595,122	—
6 特別損失	17,823,077	17,799,817	23,260	—
当年度純損益	362,637,148	274,947,589	87,689,559	

注 消費税等を除く。

### 【風力発電事業】

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増・減	対前年度比
1 営業収益	95,144,114	81,627,614	13,516,500	116.6
2 営業費用	89,128,775	72,159,002	16,969,773	123.5
営業損益	6,015,339	9,468,612	△ 3,453,273	
3 営業外収益	14,659,955	15,427,695	△ 767,740	95.0
4 営業外費用	1,459,668	2,544,161	△ 1,084,493	57.4
経常収益(1+3)	109,804,069	97,055,309	12,748,760	113.1
経常費用(2+4)	90,588,443	74,703,163	15,885,280	121.3
経常損益	19,215,626	22,352,146	△ 3,136,520	
5 特別利益	0	0	0	—
6 特別損失	286,845	294,200	△ 7,355	—
当年度純損益	18,928,781	22,057,946	△ 3,129,165	

注 消費税等を除く。

### 【太陽光発電事業】

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増・減	対前年度比
1 営業収益	300,903,212	225,865,460	75,037,752	133.2
2 営業費用	220,903,459	155,547,195	65,356,264	142.0
営業損益	79,999,753	70,318,265	9,681,488	
3 営業外収益	564,956	252,662	312,294	223.6
4 営業外費用	16,635,458	16,425,858	209,600	101.3
経常収益(1+3)	301,468,168	226,118,122	75,350,046	133.3
経常費用(2+4)	237,538,917	171,973,053	65,565,864	138.1
経常損益	63,929,251	54,145,069	9,784,182	
5 特別利益	0	0	0	—
6 特別損失	143,651	147,334	△ 3,683	—
当年度純損益	63,785,600	53,997,735	9,787,865	

注 消費税等を除く。

## 費用の構成状況

(単位：円、%)

区分	平成28年度			平成27年度		
	金額	構成比	1 MWh 当たり費用	金額	構成比	1 MWh 当たり費用
人件費	350,352,173	19.3	2,080	345,539,190	18.7	2,089
修繕費	387,758,481	21.4	2,302	462,772,165	25.0	2,798
減価償却費	547,723,944	30.2	3,251	522,886,058	28.3	3,161
支払利息	75,015,527	4.1	445	89,125,176	4.8	539
その他の経費	453,198,455	25.0	2,690	429,023,376	23.2	2,594
合計	1,814,048,580	100.0	10,768	1,849,345,965	100.0	11,181
1 MWh当たり 供給費用	$\frac{(\text{事業費用}) 1,814,048,580\text{円}}{(\text{供給電力量}) 168,466\text{MWh}} = 10,768 \text{円}$			$\frac{(\text{事業費用}) 1,849,345,965\text{円}}{(\text{供給電力量}) 165,405\text{MWh}} = 11,181 \text{円}$		
1 MWh当たり 供給価格	$\frac{(\text{電力料収益}) 2,212,542,709\text{円}}{(\text{供給電力量}) 168,466\text{MWh}} = 13,133 \text{円}$			$\frac{(\text{電力料収益}) 2,110,178,131\text{円}}{(\text{供給電力量}) 165,405\text{MWh}} = 12,758 \text{円}$		

注 消費税等を除く。

### (3) 剰余金計算書（電気事業）（注26）

#### ア 利益剰余金

利益剰余金は10億1,993万円であり、これは開発改良積立金（注27）の当年度末残高2億2,357万円及び当年度末処分利益剰余金7億9,635万円である。

なお、減債積立金の当年度繰入額3億5,100万円は、当年度の企業債償還財源として処分している。

#### イ 資本剰余金

資本剰余金は379万円であり、これは主に非償却資産に係る国庫補助金残高である。

### (4) 剰余金処分計算書（電気事業）（注28）

当年度末処分利益剰余金7億9,635万円は、減債積立金として4億4,535万円積み立てるとともに、3億5,100万円を資本金へ組み入れることとしている。

## (5) 比較貸借対照表(電気事業) (注29)

(単位:円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増・減 (A) - (B)	(A)欄の主なもの
(資産の部)				
1 固 定 資 産	12,539,617,157	12,835,973,501	△ 296,356,344	
(1) 有 形 固 定 資 産	11,935,944,590	12,217,604,155	△ 281,659,565	水力・太陽光・風力発電設備
(2) 無 形 固 定 資 産	603,672,567	618,369,346	△ 14,696,779	ダム使用权
2 投 資 そ の 他 資 産	0	0	0	
3 流 動 資 産	2,734,729,686	2,845,103,370	△ 110,373,684	
(1) 現 金 預 金	2,427,513,742	2,099,175,341	328,338,401	
(2) 未 収 金	295,113,599	741,486,389	△ 446,372,790	2.3月分電気料金、企業債借入金
(3) 貯 蔵 品	5,416,846	4,430,936	985,910	予備材料
(4) 前 払 費 用	9,572	10,704	△ 1,132	
(5) 前 払 金	6,675,927	0	6,675,927	
(6) そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	
資 産 合 計	15,274,346,843	15,681,076,871	△ 406,730,028	
(負債の部)				
4 固 定 負 債	6,093,045,643	6,757,127,967	△ 664,082,324	
(1) 企 業 債	5,269,093,037	5,807,660,738	△ 538,567,701	企業債未償還元金
(2) 引 当 金	823,952,606	949,467,229	△ 125,514,623	退職給付引当金、特別修繕引当金
5 流 動 負 債	888,543,985	1,035,435,136	△ 146,891,151	
(1) 企 業 債	598,067,701	547,956,913	50,110,788	企業債未償還元金
(2) 一 時 借 入 金	0	0	0	
(3) 未 払 金	209,373,267	464,793,712	△ 255,420,445	委託料、消費税追納
(4) 未 払 費 用	0	0	0	
(5) 預 り 金	1,804,629	1,220,276	584,353	職員の所得税等
(6) 引 当 金	79,298,388	21,464,235	57,834,153	修繕引当金、賞与引当金
(7) そ の 他 流 動 負 債	0	0	0	
6 繰 延 収 益	754,732,145	795,653,695	△ 40,921,550	
(1) 長 期 前 受 金	1,635,361,053	1,644,057,374	△ 8,696,321	国庫補助金、一般会計負担金
(2) 長期前受金収益化累計額(注30)	△ 880,628,908	△ 848,403,679	△ 32,225,229	国庫補助金等に係る減価償却額
負 債 合 計	7,736,321,773	8,588,216,798	△ 851,895,025	
(資本の部)				
7 資 本 金	6,514,295,090	6,149,460,855	364,834,235	
(1) 資 本 金	6,514,295,090	6,149,460,855	364,834,235	
(2) 借 入 資 本 金	0	0	0	
8 剰 余 金	1,023,729,980	943,399,218	80,330,762	
(1) 資 本 剰 余 金	3,799,115	3,985,647	△ 186,532	
その他資本剰余金	3,799,115	3,985,647	△ 186,532	
(2) 利 益 剰 余 金	1,019,930,865	939,413,571	80,517,294	
開発改良積立金	223,576,066	223,576,066	0	
当年度未処分利益剰余金	796,354,799	715,837,505	80,517,294	
資 本 合 計	7,538,025,070	7,092,860,073	445,164,997	
負 債 資 本 合 計	15,274,346,843	15,681,076,871	△ 406,730,028	

注 消費税等を除く。

ア 有形固定資産が2億8,165万円減少したのは、主に建設仮勘定が3億8,118万円減少したためである。

イ 固定負債の企業債が5億3,856万円減少したのは、5億9,806万円が流動負債となり、5,950万円借り入れたためである。

ウ 固定負債の引当金が1億2,551万円減少したのは、主に特別修繕引当金2億4,296万円を取り崩したためである。

エ 資本金が3億6,483万円増加したのは、前年度末処分利益剰余金から組み入れたためである。

## (6) 経営状況の推移（電気事業）

(単位：円)

区分		年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
営業収益				1,734,898,251	1,708,212,858	1,812,575,252	2,110,226,731	2,212,542,709
営業費用				1,392,420,448	1,367,411,199	1,445,735,899	1,720,408,501	1,713,701,583
営業損益				342,477,803	340,801,659	366,839,353	389,818,230	498,841,126
営業外収益				32,332,199	28,247,026	92,838,482	69,527,382	46,857,400
営業外費用				161,213,219	124,375,271	135,655,969	110,696,113	82,093,424
経常損益				213,596,783	244,673,414	324,021,866	348,649,499	463,605,102
特別利益				0	0	77,694,720	20,595,122	0
特別損失				0	0	36,882,351	18,241,351	18,253,573
当年度純損益				213,596,783	244,673,414	364,834,235	351,003,270	445,351,529
その他未処分利益剰余金変動額				-	-	244,673,414	364,834,235	351,003,270
当年度末処分利益剰余金				213,596,783	244,673,414	609,507,649	715,837,505	796,354,799
電力量 (MWh) (%)	目標 (A)	水力	163,796	164,753	165,405	166,141	167,753	
		風力	5,524	4,696	4,696	4,696	4,696	
		太陽光	-	410	1,259	5,424	7,757	
	実績 (B)	水力	155,184	161,471	175,841	154,940	155,075	
		風力	4,968	4,545	4,669	4,280	4,988	
		太陽光	-	430	1,409	6,185	8,403	
	割合 (B/A)	水力	94.7	98.0	106.3	93.3	92.4	
		風力	89.9	96.8	99.4	91.1	106.2	
		太陽光	-	104.9	111.9	114.0	108.3	
電力料金 契約単価 (税抜き 1kWh当たり)	水力	10.22	9.08	9.08	10.35	10.35		
	風力	10.26	19.08	19.08	19.08	19.08		
	太陽光	-	40.00	40.00	40.00	40.00		

注1 消費税等を除く。

注2 電力料金契約単価について、水力発電のうち再生可能エネルギー固定価格買取制度(注31)適用外の6発電所は、平成27年4月から10.35円。

加地発電所は18.96円、袋川発電所は20.91円、賀祥発電所は29円、若松川発電所及び横瀬川発電所は34円。

注3 鳥取放牧場風力発電所は、平成25年度から19.08円。

注4 企業局西部事務所太陽光発電所、F A Z倉庫太陽光発電所、企業局東部事務所太陽光発電所は40.0円。鳥取放牧場太陽光発電所、竹内西緑地太陽光発電所、鳥取空港太陽光発電所、天神浄化センター太陽光発電所は36.0円。境港中野太陽光発電所は32.0円。



## (7) キャッシュ・フロー計算書 (電気事業) (注32)

(単位：円)

区 分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増・減(A)-(B)
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	445,351,529	351,003,270	94,348,259
減価償却費	547,723,944	522,886,058	24,837,886
長期前受金戻入	△ 40,719,326	△ 42,040,070	1,320,744
固定資産除却損	7,773,810	5,119,504	2,654,306
過年度修正益	△ 256,150	△ 747,709	491,559
過年度修正損	12,222	545,052	△ 532,830
受取利息	△ 314,658	△ 298,178	△ 16,480
支払利息	75,015,527	89,125,176	△ 14,109,649
固定資産売却損益 (△は益)	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	446,372,790	△ 228,147,890	674,520,680
未払金の増減額 (△は減少)	△ 255,420,445	342,386,316	△ 597,806,761
未払費用の増減額 (△は減少)	0	△ 1,250,640	1,250,640
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	△ 4,094,414	△ 4,200,000	105,586
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 985,910	16,000	△ 1,001,910
引当金の増減額 (△は減少)	△ 67,680,470	156,510,795	△ 224,191,265
前払費用の増減額 (△は増加)	1,132	8,569	△ 7,437
前払金の増減額 (△は増加)	△ 6,675,927	6,920,000	△ 13,595,927
預り金の増減額 (△は減少)	584,353	△ 2,076,308	2,660,661
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0	0	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0	0	0
小計	1,146,688,007	1,195,759,945	△ 49,071,938
利息の受取額	314,658	298,178	16,480
利息の支払額	△ 75,015,527	△ 89,125,176	14,109,649
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	4,094,414	4,200,000	△ 105,586
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,076,081,552</b>	<b>1,111,132,947</b>	<b>△ 35,051,395</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 165,305,421	△ 897,843,142	732,537,721
有形固定資産の売却による収入	0	10,100	△ 10,100
無形固定資産の取得による支出	△ 19,630	0	△ 19,630
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の精算による収入	524,400	1,488,412	△ 964,012
建設仮勘定による支出	△ 61,971,141	△ 565,911,660	503,940,519
建設準備勘定による支出	△ 32,300,000	△ 6,797,000	△ 25,503,000
国庫補助金等による収入	△ 214,446	0	△ 214,446
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 259,286,238</b>	<b>△ 1,469,053,290</b>	<b>1,209,767,052</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
一時借入れによる収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	59,500,000	1,229,700,000	△ 1,170,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 547,956,913	△ 520,775,940	△ 27,180,973
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 488,456,913</b>	<b>708,924,060</b>	<b>△ 1,197,380,973</b>
<b>資金増加額 (又は減少額)</b>	<b>328,338,401</b>	<b>351,003,717</b>	<b>△ 22,665,316</b>
資金期首残高	2,099,175,341	1,748,171,624	351,003,717
資金期末残高	2,427,513,742	2,099,175,341	328,338,401

業務活動によるキャッシュ・フローは10億760万円の黒字、投資活動によるキャッシュ・フローは2億5,928万円の赤字、財務活動によるキャッシュ・フローは4億8,845万円の赤字であり当年度資金増加額は3億2,833万円である。資金期首残高20億9,917万円に対し、資金期末残高は24億2,751万円となっている。

## 2 工業用水道事業

事業全体の当年度末の給水事業所数は、前年度末と同じ95事業所であり、契約給水量は、前年度末より2,050m<sup>3</sup>/日減少して3万4,000m<sup>3</sup>/日となった。

給水能力(注33)に対する契約給水量は37.4%と前年度の39.6%を2.2ポイント下回った。また、年間給水量の実績では、前年度に比べて5万7,797m<sup>3</sup>増加し、781万9,362m<sup>3</sup>となった。

地区別にみると、鳥取地区工業用水の契約給水量は、前年度に比べ250m<sup>3</sup>/日減少し5,600m<sup>3</sup>/日となり、給水能力に対し40.0%と前年度に比べて1.8ポイント下回ったが、給水事業所数は前年度と同じく12事業所であった。また、日野川工業用水の契約給水量は、前年度に比べ1,800m<sup>3</sup>/日減少し28,400m<sup>3</sup>/日となり、給水能力に対して36.9%と前年度に比べ2.3ポイント下回ったが、給水事業所数は前年度と同じく83事業所であった。

経常収益は4億9,597万円で、前年度に比べ3,331万円減少(対前年度比93.7%)し、経常費用も2,019万円減少(対前年度比97.2%)したものの、経常損益は1億9,382万円の損失となった。

また、純損益は、前年度の1億7,982万円の損失からさらに1,400万円損失が増加し、1億9,382万円の損失となった。(P.17参照)

### 給水量及び給水料収入等の実績

区 分		平成28年度	平成27年度	増・減	備考
給水能力 (m <sup>3</sup> /日) (A)	鳥取地区(計画給水量27,900)	14,000	14,000	0	
	日野川(計画給水量160,000)	77,000	77,000	0	
	計	91,000	91,000	0	
契約給水量 (m <sup>3</sup> /日) (B)	鳥取地区	5,600	5,850	△250	
	日野川	28,400	30,200	△1,800	
	計	34,000	36,050	△2,050	
有収率 (B)/(A)×100 (%,ポイント)	鳥取地区	40.0	41.8	△1.8	
	日野川	36.9	39.2	△2.3	
	計	37.4	39.6	△2.2	
給水事業所数	鳥取地区 [鳥取市 [平10]	12	12	0	
	日野川 既存 [米子市他 [昭43]	82	82	0	
	石州府 [米子市 [平7]	1	1	0	
	計	95	95	0	
基本料金 (円/m <sup>3</sup> )	鳥取地区	45	45	0	
	日野川 既存	20	20	0	
	石州府	50	50	0	
超過料金 (円/m <sup>3</sup> )	鳥取地区	90	90	0	
	日野川 既存	40	40	0	
	石州府	100	100	0	
年間総配水量(C)	(m <sup>3</sup> )	8,827,972	8,741,510	86,462	
年間総給水量(D)	(m <sup>3</sup> )	7,819,362	7,761,565	57,797	
実収率(D÷C)×100	(%・ポイント)	88.6	88.8	△0.2	
給水料収入(消費税等込み)(円)		393,976,688	421,245,632	△27,268,944	
給水料収入(消費税等抜き)(円)		364,793,501	390,042,530	△25,249,029	前年度比 93.5%

注 給水事業所数欄の地区名横〔〕書きは、給水区域及び給水開始年

(1) 決算報告書（工業用水道事業）

ア 収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分		予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	増・減 不用額	決算額の主なもの
収 入	工業用水道事業収益	583,740,000	526,500,345	/	△ 57,239,655	給水収益 長期前受金戻入、工業 用水道事業協力金
	営 業 収 益	418,023,000	393,976,688		△ 24,046,312	
	営 業 外 収 益	165,717,000	132,523,657		△ 33,193,343	
	特 別 利 益	0	0		0	
支 出	工業用水道事業費用	790,280,000	718,741,641	5,316,000	66,222,359	減価償却費、修繕費、 人件費 企業債利息
	営 業 費 用	634,338,000	587,183,729	5,316,000	41,838,271	
	営 業 外 費 用	155,942,000	131,557,912	0	24,384,088	
	特 別 損 失	0	0	0	0	
差 引		△ 206,540,000	△ 192,241,296	/	/	

注 消費税等を含む。

(ア) 収 入

営業収益は、給水収益3億9,397万円である。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入1億1,366万円と工業用水道事業協力金1,717万円である。

(イ) 支 出

営業費用の主なものは、減価償却費3億8,908万円、修繕費4,598万円及び人件費1,354万円であり、営業外費用の主なものは企業債利息1億1,557万円である。

(ウ) 差 引

収入支出差引額は、1億9,224万円の赤字となっている。

イ 資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分		予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	増・減 不用額	決算額の主なもの
収 入	資本的収入	344,552,000	284,351,194	/	△ 60,200,806	一般会計からの出資金
	企業債	78,000,000	17,800,000		△ 60,200,000	
	出資金(注34)	266,552,000	266,551,194		△ 806	
	負担金返還金	0	0		0	
支 出	資本的支出	533,495,000	471,360,258	0	62,134,742	
	建設改良費	78,000,000	17,866,848	0	60,133,152	
	企業債償還金	455,495,000	453,493,410	0	2,001,590	
	補助金返還金	0	0	0	0	
差 引		△ 188,943,000	△ 187,009,064			

注 消費税等を含む。

(ア) 収 入

決算額の主なものは、企業債1,780万円、一般会計からの出資金(鳥取地区工業用水道事業に係る出資金)2億6,655万円である。

(イ) 支 出

決算額の主なものは、企業債償還金4億5,349万円である。

(ウ) 差 引

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1億8,700万円は、過年度分損益勘定留保資金1億8,568万円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額132万円を補てんしている。

## (2) 比較損益計算書(工業用水道事業)

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増・減	対前年度比
1 営業収益	364,793,501	390,042,530	△ 25,249,029	93.5
2 営業費用	574,217,827	584,116,817	△ 9,898,990	98.3
営業損益	△ 209,424,326	△ 194,074,287	△ 15,350,039	
3 営業外収益	131,182,724	139,253,521	△ 8,070,797	94.2
4 営業外費用	115,585,512	125,884,598	△ 10,299,086	91.8
経常収益(1+3)	495,976,225	529,296,051	△ 33,319,826	93.7
経常費用(2+4)	689,803,339	710,001,415	△ 20,198,076	97.2
経常損益	△ 193,827,114	△ 180,705,364	△ 13,121,750	
5 特別利益	0	1,258,436	△ 1,258,436	—
6 特別損失	0	377,486	△ 377,486	—
当年度純損益	△ 193,827,114	△ 179,824,414	△ 14,002,700	
当年度未処理欠損金	2,868,252,688	2,674,425,574	193,827,114	

注 消費税等を除く。

ア 営業収益は、前年度と比べ2,524万円減少しているが、これは給水収益が減少したためである。

イ 営業費用は、前年度と比べ989万円減少しているが、これは主として、負担金が632万円、委託料が2,066万円増加したのに対し、修繕費が2,230万円及び減価償却費が1,265万円減少したためである。

ウ 営業外収益は、前年度と比べ807万円減少しているが、主に工業用水協力金と長期前受金戻入が減少したためである。

エ 営業外費用は、前年度と比べ1,029万円減少しているが、主に企業債利息が1,030万円減少したためである。

オ 特別利益が、前年度と比べ125万円減少しているが、前年度に殿ダム工事費精算還付に伴う減価償却費振替を計上していたためである。

【鳥取地区工業用水道事業】

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増・減	対前年度比
1 営業収益	89,771,561	103,504,470	△ 13,732,909	86.7
2 営業費用	251,524,618	262,250,933	△ 10,726,315	95.9
営業損益	△ 161,753,057	△ 158,746,463	△ 3,006,594	
3 営業外収益	72,079,502	78,379,002	△ 6,299,500	92.0
4 営業外費用	76,828,956	82,354,724	△ 5,525,768	93.3
経常収益(1+3)	161,851,063	181,883,472	△ 20,032,409	89.0
経常費用(2+4)	328,353,574	344,605,657	△ 16,252,083	95.3
経常損益	△ 166,502,511	△ 162,722,185	△ 3,780,326	
5 特別利益	0	1,258,436	△ 1,258,436	—
6 特別損失	0	377,486	△ 377,486	—
当年度純損益	△ 166,502,511	△ 161,841,235	△ 4,661,276	

注1 消費税等を除く。

【日野川工業用水道事業】

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増・減	対前年度比
1 営業収益	275,021,940	286,538,060	△ 11,516,120	96.0
2 営業費用	322,693,209	321,865,884	827,325	100.3
営業損益	△ 47,671,269	△ 35,327,824	△ 12,343,445	
3 営業外収益	59,103,222	60,874,519	△ 1,771,297	97.1
4 営業外費用	38,756,556	43,529,874	△ 4,773,318	89.0
経常収益(1+3)	334,125,162	347,412,579	△ 13,287,417	96.2
経常費用(2+4)	361,449,765	365,395,758	△ 3,945,993	98.9
経常損益	△ 27,324,603	△ 17,983,179	△ 9,341,424	
5 特別利益	0	0	0	—
6 特別損失	0	0	0	—
当年度純損益	△ 27,324,603	△ 17,983,179	△ 9,341,424	

注1 消費税等を除く。

## 費用の構成状況

(単位：円、%)

区分	平成28年度			平成27年度		
	金額	構成比	1 m <sup>3</sup> 当たり費用	金額	構成比	1 m <sup>3</sup> 当たり費用
人件費	13,537,310	2.0	1.74	12,601,447	1.8	1.63
修繕費	42,613,509	6.1	5.45	64,916,752	9.1	8.36
補償費	1,069,568	0.2	0.14	1,069,568	0.2	0.14
負担金	28,983,986	4.2	3.71	22,663,669	3.2	2.92
動力費	24,480,047	3.6	3.13	26,621,838	3.8	3.43
減価償却費	389,081,573	56.4	49.76	401,739,611	56.6	51.76
支払利息	115,578,339	16.8	14.78	125,882,698	17.7	16.22
その他の経費	74,459,007	10.7	9.52	54,883,318	7.6	7.07
合計	689,803,339	100.0	88.22	710,378,901	100.0	91.53
1 m <sup>3</sup> 当たり 供給費用	$\frac{(\text{事業費用}) 689,803,339\text{円}}{(\text{給水量}) 7,819,362\text{m}^3} = 88.22 \text{円}$			$\frac{(\text{事業費用}) 710,378,901\text{円}}{(\text{給水量}) 7,761,565\text{m}^3} = 91.53 \text{円}$		
1 m <sup>3</sup> 当たり 供給価格	$\frac{(\text{給水収益}) 364,793,501\text{円}}{(\text{給水量}) 7,819,362\text{m}^3} = 46.65 \text{円}$			$\frac{(\text{給水収益}) 390,042,530\text{円}}{(\text{給水量}) 7,761,565\text{m}^3} = 50.25 \text{円}$		

注 消費税等を除く。

### (3) 剰余金計算書 (工業用水道事業)

#### ア 利益剰余金

利益剰余金は27億9,449万円の欠損であり、これは当年度未処理欠損金28億6,825万円に建設改良積立金の当年度末残高7,376万円を加えたものである。

#### イ 資本剰余金

資本剰余金は2億1,916万円であり、これは主に非償却資産に係る国庫補助金残高である。

### (4) 欠損金処理計算書 (工業用水道事業)

当年度未処理欠損金28億6,825万円は、繰越欠損金として翌年度へ繰り越しすることとしている。

## (5) 比較貸借対照表(工業用水道事業)

(単位:円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増・減 (A) - (B)	(A)欄の主なもの
(資産の部)				
1 固 定 資 産	9,634,864,811	10,009,976,174	△ 375,111,363	
(1) 有 形 固 定 資 産	7,677,836,997	8,003,389,845	△ 325,552,848	構築物・機械及び装置
(2) 無 形 固 定 資 産	1,957,027,814	2,006,587,278	△ 49,559,464	ダム使用权
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	0	△ 949	949	
2 流 動 資 産	632,608,507	728,375,592	△ 95,767,085	
(1) 現 金 預 金	548,414,175	634,370,067	△ 85,955,892	
(2) 未 収 金	60,710,975	73,359,952	△ 12,648,977	2, 3月分工業用水道料金
(3) 貯 蔵 品	20,244,191	20,694,191	△ 450,000	原材料
(4) 前 払 費 用	4,465	4,459	6	労働保険料
(5) 前 払 金	3,277,778	0	3,277,778	
(6) 引 当 金	△ 43,077	△ 53,077	10,000	貸倒引当金
(7) そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	
資 産 合 計	10,267,473,318	10,738,351,766	△ 470,878,448	
(負債の部)				
3 固 定 負 債	6,174,327,590	6,162,322,002	12,005,588	
(1) 企 業 債	4,888,374,937	5,360,814,426	△ 472,439,489	企業債未償還元金
(2) 他 会 計 借 入 金	682,000,000	682,000,000	0	一般会計借入金未償還元金
(3) 引 当 金	119,956,576	119,507,576	449,000	退職給付引当金、修繕引当金
(4) そ の 他 固 定 負 債	483,996,077	0	483,996,077	
4 流 動 負 債	511,272,871	953,221,734	△ 441,948,863	
(1) 企 業 債	490,239,489	453,493,410	36,746,079	企業債未償還元金
(2) 未 払 金	19,224,700	13,987,708	5,236,992	委託料、工事費
(3) 未 払 費 用	0	0	0	
(4) 引 当 金	783,333	719,576	63,757	賞与引当金
(5) そ の 他 流 動 負 債	1,025,349	485,021,040	△ 483,995,691	一般会計借入金未償還利息
5 繰 延 収 益	2,577,389,130	2,691,048,383	△ 113,659,253	
(1) 長 期 前 受 金	4,878,778,453	4,882,071,902	△ 3,293,449	国庫補助金、一般会計負担金
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 2,301,389,323	△ 2,191,023,519	△ 110,365,804	国庫補助金等に係る減価償却額
負 債 合 計	9,262,989,591	9,806,592,119	△ 543,602,528	
(資本の部)				
6 資 本 金	3,579,813,258	3,313,262,064	266,551,194	
(1) 資 本 金	3,579,813,258	3,313,262,064	266,551,194	県出資金
(2) 借 入 資 本 金	0	0	0	
7 剰 余 金	△ 2,575,329,531	△ 2,381,502,417	△ 193,827,114	
(1) 資 本 剰 余 金	219,163,152	219,163,152	0	
その他資本剰余金	219,163,152	219,163,152	0	
(2) 利 益 剰 余 金	△ 2,794,492,683	△ 2,600,665,569	△ 193,827,114	
建設改良積立金	73,760,005	73,760,005	0	
当年度未処理欠損金	2,868,252,688	2,674,425,574	193,827,114	
資 本 合 計	1,004,483,727	931,759,647	72,724,080	
負 債 資 本 合 計	10,267,473,318	10,738,351,766	△ 470,878,448	

注 消費税等を除く。

ア 有形固定資産が3億2,555万円減少したのは、主として構築物が1億9,856万円、機械及び装置が1億1,428万円減少したためである。



イ 固定負債の企業債が4億7,243万円減少したのは、4億9,023万円が流動負債となり、1,780万円借入したためである。

ウ 資本金が2億6,655万円増加したのは、企業債償還分について一般会計から出資金を受け入れたためである。

エ 当期末処理欠損金が1億9,382万円増加したのは、当年度純損失によるものである。

(6) 経営状況の推移 (工業用水道事業)

(単位：円)

区分		年度				
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
営業収益		406,974,052	391,053,269	381,478,215	390,042,530	364,793,501
営業費用		403,326,901	509,573,758	578,832,796	584,116,817	574,217,827
営業損益		3,647,151	△ 118,520,489	△ 197,354,581	△ 194,074,287	△ 209,424,326
営業外収益		27,343,634	24,273,413	139,764,840	139,253,521	131,182,724
営業外費用		153,441,278	144,640,937	136,459,975	125,884,598	115,585,512
経常損益		△ 122,450,493	△ 238,888,013	△ 194,049,716	△ 180,705,364	△ 193,827,114
特別利益		2,046,380	81,359,488	3,357,462	1,258,436	0
特別損失		0	0	662,000	377,486	0
当年度純損益		△ 120,404,113	△ 157,528,525	△ 191,354,254	△ 179,824,414	△ 193,827,114
当年度未処理欠損金		2,159,452,523	2,316,981,048	2,494,601,160	2,674,425,574	2,868,252,688
給水実績 (事業所) (m <sup>3</sup> /日)	事業所数					
	鳥取地区	10	11	12	12	12
	日野川	82	82	84	83	83
	契約給水量					
給水料金 (円/m <sup>3</sup> )	鳥取地区	7,700	6,100	5,800	5,850	5,600
	日野川	29,900	29,900	30,300	30,200	28,400
	基本料金					
	鳥取地区	45	45	45	45	45
	日野川					
	既存	20	20	20	20	20
石州府	50	50	50	50	50	
超過料金	鳥取地区	90	90	90	90	90
	日野川					
	既存	40	40	40	40	40
	石州府	100	100	100	100	100

注 消費税等を除く。

## (7) キャッシュ・フロー計算書 (工業用水道事業)

(単位:円)

区 分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増・減(A)-(B)
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純損失	△ 193,827,114	△ 179,824,414	△ 14,002,700
減価償却費	389,081,573	401,739,611	△ 12,658,038
固定資産除却損	2,574,117	4,149,659	△ 1,575,542
固定資産売却損	0	0	0
引当金の増減額 (△は減少)	147,757	△ 5,441,564	5,589,321
長期前受金戻入額	△ 113,666,426	△ 118,297,626	4,631,200
受取利息	△ 108,803	△ 187,060	78,257
支払利息	115,578,339	125,882,698	△ 10,304,359
未収金の増減額 (△は増加)	12,648,977	△ 8,424,220	21,073,197
未払金の増減額 (△は減少)	5,236,992	△ 6,683,724	11,920,716
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	△ 578,146	△ 503,503	△ 74,643
たな卸資産の増減額 (△は増加)	450,000	0	450,000
前払費用の増減額 (△は増加)	△ 6	△ 22	16
前払金の増減額 (△は増加)	△ 3,277,778	0	△ 3,277,778
預り金の増減額 (△は減少)	386	△ 142,006	142,392
その他固定資産の増減額 (△は増加)	0	0	0
その他固定負債の増減額 (△は減少)	483,996,077	0	483,996,077
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0	0	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 483,996,077	0	△ 483,996,077
過年度損益修正益	0	△ 1,258,436	1,258,436
過年度損益修正損	7,173	377,486	△ 370,313
小計	214,267,041	211,386,879	2,880,162
利息の受取額	108,803	187,060	△ 78,257
利息の支払額	△ 115,578,339	△ 125,882,698	10,304,359
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	578,146	503,503	74,643
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>99,375,651</b>	<b>86,194,744</b>	<b>13,180,907</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 16,543,378	△ 11,085,807	△ 5,457,571
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の精算による収入	0	33,116,728	△ 33,116,728
建設仮勘定による支出	0	△ 7,500,000	7,500,000
建設準備勘定による支出	0	0	0
国庫補助金等による収入	0	△ 9,933,825	9,933,825
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	354,051	△ 354,051	708,102
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 16,189,327</b>	<b>4,243,045</b>	<b>△ 20,432,372</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
一時借入れによる収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	17,800,000	11,600,000	6,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 453,493,410	△ 424,995,021	△ 28,498,389
その他の他会計借入金による収入	0	0	0
その他の他会計借入金の返済による支出	0	0	0
他会計からの出資による収入	266,551,194	242,833,707	23,717,487
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 169,142,216</b>	<b>△ 170,561,314</b>	<b>1,419,098</b>
<b>資金増加額 (又は減少額)</b>	<b>△ 85,955,892</b>	<b>△ 80,123,525</b>	<b>△ 5,832,367</b>
<b>資金期首残高</b>	<b>634,370,067</b>	<b>714,493,592</b>	<b>△ 80,123,525</b>
<b>資金期末残高</b>	<b>548,414,175</b>	<b>634,370,067</b>	<b>△ 85,955,892</b>

業務活動によるキャッシュ・フローは9,937万円の黒字、投資活動によるキャッシュ・フローは1,618万円の赤字、財務活動によるキャッシュ・フローは1億6,914万円の赤字であり、当年度資金減少額は8,595万円である。資金期首残高6億3,437万円に対し、資金期末残高は5億4,841万円となっている。

### 3 埋立事業

境港外港昭和地区(注35) (昭和42年度に造成工事を完了) は、当年度に1件、1万375㎡を売却した。これにより、売却用地139万1,713㎡は、すべて完売となった。

米子港旗ヶ崎地区(注36) (昭和51年度に造成工事を完了) は、売却用地30万6,265㎡のうち、当年度末までの売却面積は28万8,905㎡で、未売却面積は1万7,360㎡ (未売却率5.7%) となっている。この未売却面積のうち1万1,197㎡は長期貸付となっている。

境港外港竹内地区(注37) (平成2年度に造成工事を完了) は、当年度に4件、2万3,779㎡を売却したが、4,319㎡の未利用地を買い戻したため、売却用地87万5,944㎡のうち、当年度末までの売却面積は58万6,387㎡で、未売却面積は28万9,557㎡ (未売却率33.1%) となっている。この未売却面積のうち当年度の新規貸付2件1万2,037㎡を含む13万7,668㎡を長期貸付している。

この結果、土地売却収益や土地長期貸付料等により営業収益は2億3,620万円増加 (対前年度比344.7%) したが、土地売却原価等の増加 (対前年度比187.3%) や竹内団地の評価損を1億747万円営業費用に計上したこと等により、経常損益は5,230万円の損失となった。(P. 26参照) 各地区の造成地の処分状況は、次のとおりである。

#### [境港外港昭和地区]

区 分	埠頭区域	工業区域		合 計	
		工場用地	道路等公共用地		
造 成 面 積 (㎡)	208,225	注) 1,183,488	146,397	1,583,110	
売 却 対 象 面 積 (㎡)	208,225	1,183,488	—	1,391,713	
売 却 状 況	平成27年度まで	契 約 面 積 (㎡)	1,173,113	—	1,381,338
		契 約 金 額 (円)	4,896,551,515	5,811,604,957	10,708,156,472
	平成28年度	契 約 面 積 (㎡)	注) 10,375	—	10,375
		契 約 金 額 (円)	—	13,000,175	13,000,175
	合 計	契 約 面 積 (㎡)	208,225	1,183,488	1,391,713
		契 約 金 額 (円)	4,896,551,515	5,824,605,132	10,721,156,647
未 売 却 面 積 (㎡)	0	0	—	0	

注) 境港管理組合との土地交換 (等積等価交換 埠頭予定地12,384㎡) に伴い、埠頭区域を工業用地に振替。

[米子港旗ヶ崎地区]

区 分		埠頭区域	工業区域		合 計	
			工場用地	道路等公共用地		
造 成 面 積 (㎡)		23,613	306,265	89,749	419,627	
売 却 対 象 面 積 (㎡)		—	306,265	—	306,265	
売 却 状 況	平成27年度まで	契 約 面 積 (㎡)	—	288,905	—	288,905
		契 約 金 額 (円)	—	6,112,473,260	—	6,112,473,260
	平成28年度	契 約 面 積 (㎡)	—	—	—	—
		契 約 金 額 (円)	—	—	—	—
	合 計	契 約 面 積 (㎡)	—	288,905	—	288,905
		契 約 金 額 (円)	—	6,112,473,260	—	6,112,473,260
未 売 却 面 積 (㎡)		—	17,360	—	17,360	
うち長期貸付	契 約 面 積 (㎡)	—	11,197	—	11,197	
	契 約 金 額 (円)	—	15,441,319	—	15,441,319	

[境港外港竹内地区]

区 分		埠頭区域	工業区域		合 計	
			工場用地	道路等公共用地		
造 成 面 積 (㎡)		130,913	827,489	327,719	1,286,121	
売 却 対 象 面 積 (㎡)		34,534	826,031	15,379	875,944	
売 却 状 況	平成27年度まで	契 約 面 積 (㎡)	5,174	546,374	15,379	566,927
		契 約 金 額 (円)	129,857,109	11,609,481,372	317,928,435	12,057,266,916
	平成28年度	契 約 面 積 (㎡)	—	23,779	—	23,779
		契 約 金 額 (円)	—	注1) △4,319 218,904,705	—	注1) △4,319 218,904,705
	合 計	契 約 面 積 (㎡)	5,174	565,834	15,379	586,387
		契 約 金 額 (円)	129,857,109	11,828,386,077	317,928,435	12,276,171,621
未 売 却 面 積 (㎡)		29,360	260,197	—	289,557	
うち長期貸付	契 約 面 積 (㎡)	—	137,668	—	137,668	
	契 約 金 額 (円)	—	76,850,422	—	76,850,422	

注1) 未利用地買戻し 4319.15㎡

(1) 決算報告書（埋立事業）

ア 収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分		予 算 額	決 算 額	増・減 不用額	決算額の主なもの
収 入	埋立事業収益	559,110,000	343,611,560	△ 215,498,440	
	営 業 収 益	514,128,000	332,747,541	△ 181,380,459	土地売却収益、長期土地貸付料
	営 業 外 収 益	44,982,000	10,864,019	△ 34,117,981	一時土地貸付料
支 出	埋立事業費用	689,471,000	439,858,608	249,612,392	
	営 業 費 用	616,666,000	395,917,991	220,748,009	人件費、土地売却原価
	営 業 外 費 用	28,429,000	0	28,429,000	
	特 別 損 失	44,376,000	43,940,617	435,383	
差 引		△ 130,361,000	△ 96,247,048		

注 消費税等を含む。

(ア) 収 入

営業収益の主なものは、境港外港昭和地区の土地売却収益1,300万円、境港外港竹内地区土地売却収益2億1,890万円である。

(イ) 支 出

営業費用の主なものは、人件費1,484万円、土地売却原価2億4,782万円である。

(ウ) 差 引

収入支出差引額は、9,624万円の赤字である。

イ 資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分		予 算 額	決 算 額	増・減 不用額	決算額の主なもの
収 入	資 本 的 収 入	0	0	0	
支 出	資 本 的 支 出	465,255,000	243,254,478	222,000,522	
	建 設 改 良 費	40,255,000	40,254,478	522	
	他会計長期借入金償還額	425,000,000	203,000,000	222,000,000	
差 引		△ 465,255,000	△ 243,254,478		

(ア) 支 出

決算額は、一般会計からの長期借入金償還額と建設改良費である。

(イ) 差 引

資本的収入額が資本的支出額に不足する額2億4,325万円は、過年度分損益勘定留保資金2億4,325万円で補てんしている。

(2) 比較損益計算書(埋立事業)

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増・減	対前年度比
1 営業収益	332,747,541	96,538,200	236,209,341	344.7
2 営業費用	395,917,991	47,517,797	348,400,194	833.2
営業損益	△ 63,170,450	49,020,403	△ 112,190,853	
3 営業外収益	10,864,019	13,427,035	△ 2,563,016	80.9
4 営業外費用	0	0	0	—
経常収益(1+3)	343,611,560	109,965,235	233,646,325	312.5
経常費用(2+4)	395,917,991	47,517,797	348,400,194	833.2
経常損益	△ 52,306,431	62,447,438	△ 114,753,869	
5 特別利益	0	0	0	—
6 特別損失	43,940,617	0	43,940,617	—
当年度純損益	△ 96,247,048	62,447,438	△ 158,694,486	
その他未処分利益剰余金変動額	0	411,056,156		—
当年度未処理欠損金	4,781,240,382	4,684,993,334	96,247,048	

注 消費税等を除く。

ア 営業収益は、前年度と比べ2億3,620万円増加しているが、これは、土地売却収益が2億3,099万円増加したためである。

イ 営業費用は、前年度と比べ3億4,840万円増加しているが、これは、土地売却原価が2億3,459万円、たな卸し資産の評価損を計上した資産減耗費が1億747万円とともに増加したためである。

ウ 営業外収益は、前年度と比べ256万円減少しているが、これは主として一時土地貸付料が297万円減少したためである。

エ 特別損失は、前年度と比べ4,394万円増加しているが、これは前年度の売却土地の評価額見直しの変更契約に基づく費用を損益修正額として計上したためである。

(3) 剰余金計算書(埋立事業)

ア 利益剰余金

利益剰余金は47億8,124万円の欠損であり、全て当年度未処理欠損金である。

イ 資本剰余金

資本剰余金は10億416万円であり、全額がその他資本剰余金である。

(4) 欠損金処理計算書(埋立事業)

当年度未処理欠損金47億8,124万円は、繰越欠損金として翌年度へ繰り越しすることとしている。

## (5) 比較貸借対照表(埋立事業)

(単位:円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増・減 (A) - (B)	(A)欄の主なもの
(資産の部)				
1 固 定 資 産	0	0	0	
(1) 有 形 固 定 資 産	0	0	0	
(2) 無 形 固 定 資 産	0	0	0	
2 土 地 造 成	3,080,414,971	3,379,413,063	△ 298,998,092	
(1) 完 成 土 地	3,080,414,971	3,379,413,063	△ 298,998,092	昭和・旗ヶ崎・竹内地区
3 流 動 資 産	536,392,691	528,508,518	7,884,173	
(1) 現 金 預 金	501,904,818	465,325,520	36,579,298	
(2) 未 収 金	15,576,826	37,406,508	△ 21,829,682	割賦売却未収金
(3) 繰延年賦売却損(注38)	18,911,047	25,776,490	△ 6,865,443	割賦販売による経理処理
(4) その他流動資産	0	0	0	
資 産 合 計	3,616,807,662	3,907,921,581	△ 291,113,919	
(負債の部)				
4 固 定 負 債	13,154,888	12,637,888	517,000	
(1) 他 会 計 借 入 金	0	0	0	
(2) 引 当 金	13,154,888	12,637,888	517,000	退職給付引当金
(3) その他固定負債	0	0	0	
5 流 動 負 債	4,112,970,042	4,308,353,913	△ 195,383,871	
(1) 他 会 計 借 入 金	3,749,932,000	3,952,932,000	△ 203,000,000	一般会計借入金未償還元金
(2) 未 払 金	317,144	342,156	△ 25,012	賃借料、源泉徴収税
(3) 未 払 費 用	0	0	0	
(4) 前 受 金	0	0	0	
(5) 繰越年賦売却益(注38)	0	0	0	
(6) 長期契約保証金	361,169,668	353,582,466	7,587,202	長期貸付契約保証金返還
(7) 引 当 金	1,049,821	995,882	53,939	賞与引当金
(8) その他流動負債	501,409	501,409	0	
負 債 合 計	4,126,124,930	4,320,991,801	△ 194,866,871	
(資本の部)				
6 資 本 金	3,267,761,356	3,267,761,356	0	
(1) 資 本 金	3,267,761,356	3,267,761,356	0	一般会計借入金償還分
(2) 借 入 資 本 金	0	0	0	
7 剰 余 金	△ 3,777,078,624	△ 3,680,831,576	△ 96,247,048	
(1) 資 本 剰 余 金	1,004,161,758	1,004,161,758	0	
国 庫 補 助 金	0	0	0	
受 贈 財 産 評 価 額	0	0	0	
その他資本剰余金	1,004,161,758	1,004,161,758	0	
(2) 利 益 剰 余 金	△ 4,781,240,382	△ 4,684,993,334	△ 96,247,048	
利 益 積 立 金	0	0	0	
当年度未処理欠損金	4,781,240,382	4,684,993,334	96,247,048	
資 本 合 計	△ 509,317,268	△ 413,070,220	△ 96,247,048	
負 債 資 本 合 計	3,616,807,662	3,907,921,581	△ 291,113,919	

注 消費税等を除く。

## (6) 経営状況の推移 (埋立事業)

(単位：円、㎡)

年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
区分						
営業	収益	110,263,906	110,965,211	161,463,384	96,538,200	332,747,541
営業	費用	78,092,887	72,545,623	94,898,402	47,517,797	395,917,991
営業	損益	32,171,019	38,419,588	66,564,982	49,020,403	△ 63,170,450
営業	外収益	30,478,419	8,956,177	13,385,926	13,427,035	10,864,019
営業	外費用	26,139,105	706,541	0	0	0
経常	損益	36,510,333	46,669,224	79,950,908	62,447,438	△ 52,306,431
特別	利益	0	3,467,013,898	0	0	0
特別	損失	0	3,494,882,110	5,238,447,836	0	43,940,617
当年度	純損益	36,510,333	18,801,012	△ 5,158,496,928	62,447,438	△ 96,247,048
その他	未処分 利益 剰余金 変動額	-	-	-	411,056,156	0
当年度	未処分 利益 剰余金	36,510,333	18,801,012	△ 5,158,496,928	△ 4,684,993,334	△ 4,781,240,382
売却	契約面積	0	0	10,611	0	34,154
	契約金額	0	0	56,450,094	0	231,904,880
新規 長期 貸付	貸付面積	251,515	1,911	2,053	0	18,507
	貸付年額	1,064,743	787,130	492,693	0	8,522,827

注1 消費税等を除く。

注2 当年度未処分利益剰余金欄の△は当年度未処理欠損金を表す。

注3 平成26年度において純損失が非常に大きいのは、販売用土地に低価法を適用したためである。



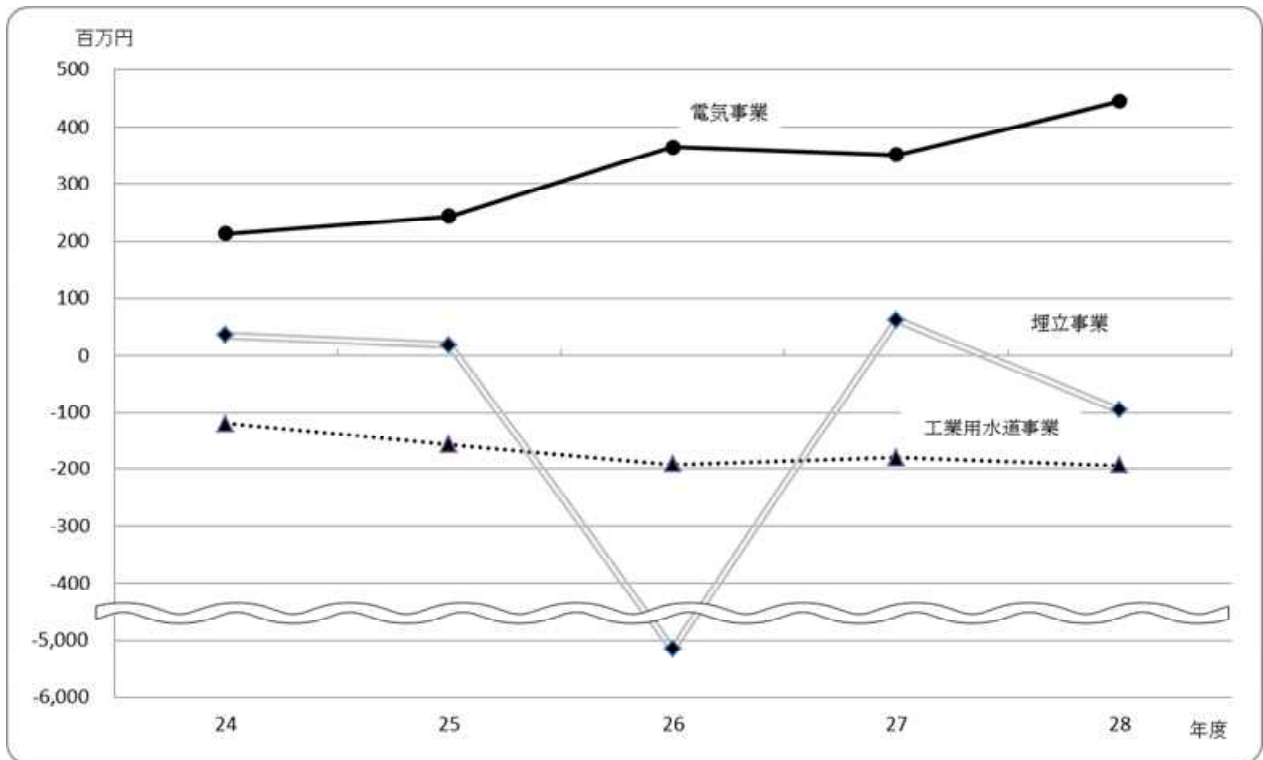
## (7) キャッシュ・フロー計算書 (埋立事業)

(単位:円)

区 分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増・減(A)-(B)
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	0	62,447,438	△ 62,447,438
当年度純損失	△ 96,247,048	0	△ 96,247,048
土地売却原価	247,828,266	13,233,006	234,595,260
減価償却費	0	0	0
固定資産除却損	0	0	0
引当金の増減額 (△は減少)	570,939	440,758	130,181
長期前受金戻入額	0	0	0
受取利息及び受取配当金	△ 296,115	△ 407,764	111,649
支払利息	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	12,639,834	△ 13,046,254	25,686,088
未払金の増減額 (△は減少)	△ 25,012	△ 6,241,077	6,216,065
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0	△ 120,000	120,000
たな卸資産の増減額 (△は増加)	107,479,595	0	107,479,595
前受金の増減額	0	0	0
長期契約保証金の増減額	7,587,202	12,970,182	△ 5,382,980
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0	0	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0	△ 47,440	47,440
小計	279,537,661	69,228,849	210,308,812
利息の受取額	296,115	407,764	△ 111,649
利息の支払額	0	0	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0	120,000	△ 120,000
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>279,833,776</b>	<b>69,756,613</b>	<b>210,077,163</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	0	0	0
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の精算による収入	0	0	0
建設仮勘定による支出	0	0	0
建設準備勘定による支出	0	0	0
国庫補助金等による収入	0	0	0
たな卸資産の取得による支出	△ 40,254,478	0	△ 40,254,478
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 40,254,478</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
一時借入れによる収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	0	0	0
その他の他会計借入金による収入	0	0	0
その他の他会計借入金の返済による支出	△ 203,000,000	△ 54,000,000	△ 149,000,000
他会計からの出資による収入	0	0	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 203,000,000</b>	<b>△ 54,000,000</b>	<b>△ 149,000,000</b>
<b>資金増加額 (又は減少額)</b>	<b>36,579,298</b>	<b>15,756,613</b>	<b>61,077,163</b>
資金期首残高	465,325,520	449,568,907	15,756,613
資金期末残高	501,904,818	465,325,520	36,579,298

業務活動によるキャッシュ・フローは2億7,983万円の黒字、財務活動によるキャッシュ・フローは2億300万円の赤字であり、当年度資金増加額は3,657万円である。資金期首残高4億6,532万円に対し、資金期末残高は5億190万円となっている。

(参考1) 企業会計各事業の当年度純損益の推移



(単位：円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
電 気 事 業	213,596,783	244,673,414	364,834,235	351,003,270	445,351,529
工 業 用 水 道 事 業	△ 120,404,113	△ 157,528,525	△ 191,354,254	△ 179,824,414	△ 193,827,114
埋 立 事 業	36,510,333	18,801,012	△ 5,158,496,928	62,447,438	△ 96,247,048

注1 消費税等を除く。

注2 埋立事業において平成26年度の純損失が非常に大きいのは、販売用土地に低価法を適用したためである。

(参考2) 電気事業の収支見通し

区 分	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38
収益的収支	収益	2,180	2,306	2,317	2,199	2,639	2,639	2,525	2,525	2,515	2,515	2,489
	費用	1,831	2,079	2,291	1,860	1,984	2,013	2,141	2,120	2,076	2,059	2,029
	経常利益	349	227	26	339	655	626	384	405	439	456	460
	特別利益	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特別損失	18	25	25	0	0	0	0	0	0	0	0
純利益	351	202	1	339	655	626	384	405	439	456	472	460
資本的収支	資本的収入	1,231	197	1,812	2,284	0	0	0	0	0	0	636
	資本的支出	1,985	1,032	2,368	3,444	896	701	640	729	704	605	1,297
	資本的収支不足額	△ 754	△ 835	△ 556	△ 1,160	△ 896	△ 701	△ 640	△ 729	△ 704	△ 605	△ 661
引当金の増減	△ 198	181	△ 34	82	△ 37	52	82	82	△ 112	82	82	△ 54
資金収支	単年度資金収支	282	112	△ 7	△ 127	422	673	520	448	289	595	400
	当年度末内部留保資金	2,240	2,352	2,345	2,218	2,640	3,313	3,833	4,281	4,570	5,165	6,169
企業債残高	6,356	6,005	7,218	9,019	8,326	7,738	7,211	6,595	6,004	5,512	5,017	5,156

(注) 運転経費は、営業費用のうち人件費、修繕費、委託費、物件費、その他の経費である。

(参考3) 電気事業、工業用水道事業及び埋立事業に係る企業債及び一般会計からの借入金未償還残高(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

事業名	借入先	借入内容	未償還元金(A)	未償還利息(B)	合計(A+B)
電気事業	企業債	企業債	5,867,160,738	343,232,146	6,210,392,884
工業用水道事業	企業債	企業債	5,378,614,426	764,996,620	6,143,611,046
	一般会計	日野川(既存)	0	483,996,077	483,996,077
	一般会計	日野川(石州府)	682,000,000	0	682,000,000
	計		6,060,614,426	1,248,992,697	7,309,607,123
埋立事業	一般会計	竹内地区	3,749,932,000	0	3,749,932,000
	計		3,749,932,000	0	3,749,932,000
合計			15,677,707,164	1,592,224,843	17,269,932,007

【再掲】

借入先	未償還元金(A)	未償還利息(B)	合計(A+B)
企業債	11,245,775,164	1,108,228,766	12,354,003,930
一般会計	4,431,932,000	483,996,077	4,915,928,077
合計	15,677,707,164	1,592,224,843	17,269,932,007

(参考4) 主要経営指標(注39)の推移  
電気事業

指標		区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
財務の健全性	1 自己資本構成比率 (%)	鳥取県	53.5	50.3	54.3
		全国	78.8	79.7	—
	2 固定資産対長期資本比率 (%)	鳥取県	88.9	87.6	87.2
		全国	72.5	69.1	—
	3 流動比率 (%)	鳥取県	290.3	274.8	307.8
		全国	632.6	712.7	—
事業の活動性	4 固定資産回転率 (回)	鳥取県	0.17	0.17	0.17
		全国	0.17	0.18	—
	5 流動資産回転率 (回)	鳥取県	0.91	0.82	0.79
		全国	0.37	0.38	—
	6 未収金回転率 (回)	鳥取県	5.12	3.36	4.27
		全国	7.81	8.3	—
事業の収益性	7 総収支比率 (%)	鳥取県	122.5	119.0	124.6
		全国	118.1	134.6	—
	8 営業収支比率 (%)	鳥取県	125.4	122.7	129.1
		全国	124.8	130.4	—
	9 利子負担率 (%)	鳥取県	1.6	1.4	1.3
		全国	2.8	2.6	—

注 指標全国値は、総務省自治財政局編「地方公営企業年鑑」による。

## 工業用水道事業

指 標		区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
財務の健全性	1 自己資本構成比率 (%)	鳥取県	32.8	33.7	34.9
		全 国	66.8	68.5	—
	2 固定資産対長期資本比率 (%)	鳥取県	101.3	102.3	98.8
		全 国	90.5	88.6	—
	3 流 動 比 率 (%)	鳥取県	85.9	76.4	123.7
		全 国	269.7	361.2	—
事業の活動性	4 固定資産回転率 (回)	鳥取県	0.04	0.04	0.04
		全 国	0.07	0.08	—
	5 流動資産回転率 (回)	鳥取県	0.45	0.51	0.53
		全 国	0.48	0.46	—
	6 未収金回転率 (回)	鳥取県	5.84	5.64	5.44
		全 国	7.73	7.63	—
事業の収益性	7 総収支比率 (%)	鳥取県	73.3	74.7	71.9
		全 国	88.2	122.5	—
	8 営業収支比率 (%)	鳥取県	65.9	66.8	63.5
		全 国	112.7	113.8	—
	9 利子負担率 (%)	鳥取県	2.0	1.9	1.9
		全 国	1.8	1.7	—

注 指標全国値は、総務省自治財政局編「地方公営企業年鑑」による。

## 埋立事業

指 標		区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
財務の健全性	1 自己資本構成比率 (%)	鳥取県	△ 12.2	△ 10.6	△ 14.1
		全 国	55.9	57.0	—
	2 固定資産対長期資本比率 (%)	鳥取県	△ 729.5	△ 843.9	△ 620.9
		全 国	34.6	34.5	—
	3 流 動 比 率 (%)	鳥取県	11.8	12.3	13.0
		全 国	299.2	321.0	—
事業の活動性	4 固定資産回転率 (回)	鳥取県	—	—	—
		全 国	0.14	0.17	—
	5 流動資産回転率 (回)	鳥取県	0.34	0.19	0.62
		全 国	0.23	0.33	—
	6 未収金回転率 (回)	鳥取県	3.63	2.69	12.56
		全 国	1.94	2.26	—
事業の収益性	7 総収支比率 (%)	鳥取県	3.3	231.4	78.1
		全 国	32.5	102.0	—
	8 営業収支比率 (%)	鳥取県	170.1	203.2	84.0
		全 国	161.1	110.6	—
	9 利子負担率 (%)	鳥取県	0.0	0.0	0.0
		全 国	1.0	0.8	—

注 指標全国値は、総務省自治財政局編「地方公営企業年鑑」による。

## 指標の説明

指 標	算 式 等
1 自己資本構成比率 (%)	$(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) \div \text{負債資本合計}$ 総資本に占める自己資本の割合を示す。 比率が高ければ経営の安定度が高い。
2 固定資産対長期資本比率 (%)	$\text{固定資産} \div (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益})$ 固定資産がどの程度長期安定資産で賄われているかを示す。 80%以下が望ましいとし、それを超えた場合は投資過大傾向。
3 流 動 比 率 (%)	$\text{流動資産} \div \text{流動負債}$ 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を比較したもの。 高いほど支払い能力がある。理想は200%以上
4 固定資産回転率 (回)	$\text{営業収益} \div ((\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2)$ 営業収益の平均固定資産に対する割合を示す。 固定資産の利用度を表し、数値が高いほど利用度が高い。
5 流動資産回転率 (回)	$\text{営業収益} \div ((\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2)$ 営業収益の平均流動資産に対する割合を示す。 活動状況を示し、数値が高いほど良い。
6 未 収 金 回 転 率 (回)	$\text{営業収益} \div ((\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2)$ 営業収益と営業未収金との関係を示す。 数値が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表す。
7 総 収 支 比 率 (%)	$\text{総収益} \div \text{総費用}$ 総収益の総費用に対する割合を示す。 100%未満は赤字。
8 営 業 収 支 比 率 (%)	$\text{営業収益} \div \text{営業費用}$ 業務活動の能率を示す。 100%以上が望ましい。
9 利 子 負 担 率 (%)	$(\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}) \div (\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務})$ 利子負担の債務に対する割合を示す。 比率が低いほど良質の資金導入が図られていることを示す。

## 鳥取県企業局経営プラン（H29～H38）事業別経営計画の概要

## 現 状

- 水力発電を中心とした電力供給により地域エネルギーの安定供給に貢献。
- FIT制度の適用や長期基本契約に基づく売電により、継続して安定経営を確保。
- 電力システム改革の進展を踏まえ、電力の地産地消に向け、県内地域新電力等への売電を検討中。
- 老朽化施設のリニューアル方針の策定及び事業着手により、再生可能エネルギーの導入促進や地球温暖化対策等に尽力。

## 鳥取県企業局経営プラン評価委員会の評価

## 課 題

- 1 施設の長寿命化による電力の安定供給  
⇒電力の安定供給に向けて、FIT 制度の適用を踏まえ、老朽化発電施設の大規模改修（リニューアル）を計画的に進めていくことが必要。
- 2 再生可能エネルギーの利用促進と送電線容量不足への対応  
⇒県内における系統連系等の課題（新規建設が困難）を踏まえ、今後の動向を注視しながら、小水力発電等の整備を進めるとともに、送電できず余剰となる電力の活用策の検討が必要。
- 3 電力システム改革への対応  
⇒電力システム改革の進展により、県内にも「地域新電力」が設立される中、県内電力小売事業の活性化や電力の地産地消の推進のため、今後の売電方法の検討が必要。  
  
⇒長期契約対象発電所の契約満了後の売電方法については、長期的な安定経営の観点を踏まえた検討が必要。
- 4 経営の効率化  
⇒より効率的な経営形態や組織体制の構築に向け、発電施設の改修・管理運営について、民間の資金・経営能力等を積極的に活用するPPP／PFI手法など民間の経営力、技術力の活用を検討が必要。
- 5 地域への貢献  
⇒発電施設の運営について、地域と連携して効率的運用を図るとともに、地域の活性化に繋がる取り組みを模索することが必要。（「地域創生への寄与」）  
  
⇒再生可能エネルギーを利用した環境対策に係る啓発活動への積極的な取組が必要。

## 次期プランでの経営改善の取り組み

## 1 経営（数値）目標

①供給電力量 (CO2排出量削減)	<H29～H30> 14.6万kWh(7.6万t) <H31～H38> 18.2万kWh(9.7万t)
②売電方法の見直し	【短期契約分】 12箇所を対象(H29～H31) 【長期契約分】 全発電所を対象(H36～H38)を対象
③リニューアル事業の検討、実施	3箇所(春米、小鹿一、小鹿二)
④経常収支比率	各年度の財政計画に基づく数値

## 2 具体的行動計画

### (1) 発電施設の適正管理と安定供給

○春米発電所は、引き続き大規模改修工事を計画的に実施し、H31年度運用開始を目指す。その他の発電所（小鹿第一、二、日野川第一）も投資効率の観点からオーバーホールの実施時期（12年周期）に合わせて計画期間中に順次事業化を検討。

○大規模改修（リニューアル）に当たっては、最新鋭機器の導入により発電効率の向上を図りながら、施設の適正管理による長寿命化により安定供給を推進。

### (2) 再生可能エネルギーの利活用

○県内における再生可能エネルギーの有効活用を図るため、私都川発電所（八頭町）の新規建設を計画的に推進。（H30年度運転開始予定）

### (3) 新エネルギー導入に向けた調査

○県内における送電線系統連系容量不足を背景に、送電できず余剰となる水力等の再生可能エネルギー由来電力の有効活用を図るため、水素による循環型社会への転換の実現に向けた県の施策（「鳥取県水素エネルギー水素ビジョン」）とも連携しながら「再エネ由来CO2フリー水素製造のパイロットプラントの事業可能性調査」を実施しており、引き続き調査を行うとともに、災害時のエネルギー供給手段としての水素の役割検討等も行う。

○洋上風力発電など新エネルギーについては、国や自治体、民間企業等の動向を把握し、必要に応じて関係団体等への視察やヒアリング等により情報収集等を行う。

### (4) 経営の効率化

#### ① 発電コストの削減

効率的な経営に向け、人件費、物件費等のうち義務的経費の削減に努めるとともに、工事等の早期一括発注など効率的な事業実施によりコスト削減を図る。

#### ② 民間の経営力、技術力の活用

老朽化発電所のリニューアル対象施設など全ての県営発電所の改修・管理運営について、P/P/P/PFI（コンセッション方式等）手法の導入検討など民間の経営力、技術力の活用を検討し、効率的な経営形態や組織体制の構築を目指す。

### (5) 電力システム改革への対応

#### ① 地産地消を踏まえた電力入札制度の実施

短期契約分（概ね1年契約）の今後の売電方法は、鳥取県産業振興条例の趣旨も踏まえ、価格条件に加え地域要件を設定した総合評価方式による入札制度を策定し、県内地域新電力等への売電できる環境を整え、電力の地産地消や県内の電力小売事業の活性化等を図る。（実施時期は、国の制度設計や県内小売事業者の参入状況等を勘案の上、決定する。）

#### ② 長期基本契約満了後の売電方法の検討

卸供給制度の廃止により、今後、原則一般競争入札による売電となるが、現行契約は期間満了まで供給義務があることや、契約の満了以前での解約は違約金の発生等のデメリットが大きい  
ため、契約満了までの間は現行契約を継続する。

その後の売電方法については、事業収入への影響や売電先の事業運営状況等を踏まえ、長期的な安定経営の視点から検討し、方針決定する。

### (6) 地域貢献

① 小水力発電の運営は、地域と連携しながら効率的な運用を図るとともに、今後は事業運営権の付与なども視野に地域の活性化に繋がる新たな取組みを模索する。（「地域創生への寄与」）

② 再生可能エネルギー利用による環境対策の啓発活動として、子供や地域の方々等県民に対し、発電の意義や仕組み等の理解を深めてもらうため、見学会など学習の場を積極的に提供します。

鳥取県企業局経営プラン（H29～H38）事業別経営計画の概要

現 状

- 工業用水は「産業の血液」として県内産業経済の振興に貢献。
- 工業用水道の需要が低迷する中、工業用水利用企業への支援制度の拡充や工業用水のメリットP R等による積極的な営業活動により新規需要開拓に一定の成果もあるが、既存のユーザー企業からは、コストの削減や水リサイクル技術の向上などを理由に大幅な減量要請があり、依然厳しい経営状況。

鳥取県企業局経営プラン評価委員会の評価

課 題

- 1 新規需要開拓など工業用水の利用拡大  
⇒大口ユーザー企業の大幅減量などにより依然経営状況が厳しい中、持続可能な経営の確保に向け、一層の新規需要開拓に取り組むとともに、未利用水の他用途への活用検討が必要。
- 2 老朽化施設の長寿命化による安定供給  
⇒工業用水の安定供給に向けて、老朽化が進む日野川工業用水道施設について、耐震化を含めた長寿命化対策を検討し、計画的かつ着実に進めていくことが必要。
- 3 持続可能な経営の確保  
⇒工業用水道事業は、地域経済を支え、雇用を守る社会インフラとしての機能を有しており、将来にわたり安定供給されるべきであるが、鳥取地区工業用水の大幅な赤字など依然として厳しい経営状況が続いており、持続可能な経営の確保に向けて、他部局とも連携しながら一般会計からの財政支援の制度化やPPP/PFI手法など民間経営手法の導入検討等、抜本的対策の検討が必要。

次期プランでの経営改善の取り組み

1 経営（数値）目標

①新規需要開拓	鳥取地区	計画期間中 500m <sup>3</sup> /日（10社）
	日野川	計画期間中 2,000m <sup>3</sup> /日（10社）
②施設の適正管理(日野川)		計画期間中 80箇所/年の漏水対策/年
③経常収支比率		各年度の財政計画に基づく数値



## 2 具体的行動計画

### (1) 新規需要開拓と未利用水の活用

#### ① 新規立地企業等への積極的な営業活動

県関係部局、地元市、経済団体等と連携し、企業の新規立地等の動向を把握し、工業用水の利用の可能性がある企業への戸別訪問など、適時・適切に積極的な営業活動により新規需要の開拓を図る。

また、工業用水道の利用企業への支援制度についても、現在工業用水の新規・増量利用に係る場内配管等整備への支援制度（鳥取県工業用水利用促進事業費補助金）に加えて、浄水器などの機器においてはリースによる導入も多く見られるため、補助対象をリースにも拡充するとともに、今後とも企業ニーズを適宜把握し、必要に応じて新たな支援制度も検討し、更なる需要拡大に取り組む。

#### ② 未利用水の活用

日野川工業用水の水利権（ダム使用权）の取扱いについて、引き続き国土交通省と協議・調整を行い、工業用水の将来的な需要動向や河川整備計画に基づく国の調査検討結果を踏まえ、必要に応じて給水計画を見直しするとともに、水利権の有効な利活用方策等を検討する。

### (2) 工業用水施設の適切管理と安定供給

老朽化が著しい日野川工業水道は、耐震化を含めた長寿命化対策を検討し、今後の方向性を決定した上で、具体的な取組を計画的に着実に実施する。

また、既存施設の止水バンド等による漏水対策についても計画的な修繕に努め、工業用水の安定供給に努める。

なお、鳥取地区工業水道は、施設が新しく比較的健全性の高いことから、当面は施設修繕等により安定供給に努める。

### (3) 経営改善に向けた抜本的対策

工業用水道事業は依然厳しい経営状況であり、当事業単独では水需要の低迷により早期の抜本的な経営改善が困難なことや、今後老朽化施設の長寿命化対策に要する費用への対応も必要であることから、国補助制度の有効活用や利用料金の見直し、他部局と連携した一般会計からの支援の制度化等の財源確保策を検討するとともに、PPP/PFI手法など民間経営手法の導入、近隣事業者との連携による広域的運用等による抜本的対策を検討する。

鳥取県企業局経営プラン（H29～H38）事業別経営計画の概要

現 状

- 昭和、旗ヶ崎、竹内の各工業団地の造成や企業誘致を通じて、産業振興や雇用の確保に寄与。
- 竹内工業団地の国際フェリー貨客船ターミナル整備等により、地域ポテンシャルの更なる向上もあり、いずれの団地も分譲区画は残り僅かとなっており、関係部局と緊密に連携しながら戦略的な誘致活動に取り組んでいる。
- 平成26年度の会計基準見直し（低価法の導入等）の影響により多額の欠損金が発生するとともに、多額の負債（一般会計借入金）により債務超過となっているが、今後土地の売却により償還を進めるとともに資本金等を補てん（減資）することにより将来的には解消できる見通しである。



鳥取県企業局経営プラン評価委員会の評価

課 題

- 1 地域ポテンシャルを活かした戦略的な誘致  
⇒物流・アクセスの利便性等を背景に、一定程度の分譲が進み、特に竹内工業団地は県西部としては残り少ない貴重な一定規模以上の面積を持つ工業団地として「地域の貴重な財産」。今後は地域ポテンシャルを活かしながら、将来性があり、地元経済の活性化等地域の発展に繋がる企業にターゲットを絞り、関係部局と連携しながら戦略的な企業誘致の取り組みが必要。また、国際貨客船ターミナル後背地は、賑わいづくりへの柔軟な対応も必要。
- 2 今後の事業運営あり方  
⇒多額の累積欠損金を抱える竹内工業団地は、今後は土地の売却益等により一般会計からの借入金の返済を進めることなどにより累積欠損金の削減や解消に努めるとともに、今後は事業完了を見据えた事業運営のあり方の検討が必要。



次期プランでの経営改善の取り組み

1 経営（数値）目標

土地の分譲（長期貸付を含む）	計画期間中に分譲完了（18ha）
----------------	------------------

## 2 具体的行動計画

### (1) 未分譲地の売却促進

竹内工業団地が接する境港は、豊富な水産・観光資源を有し、対岸諸国への定期航路の就航やリサイクルポートの指定など、北東アジア地域の経済成長を背景に国際物流拠点機能を拡充しつつある。

また、同地区では現在進められている国際貨客船ターミナル整備に合わせて、新たなにぎわいづくりも検討されており、進出企業によっては地域経済の発展に大きく影響を与えると思料。

このため、貨客船ターミナルの背後地区画は、こうした周辺状況の変化に対応できるような分譲に努めるとともに、その他の区画については、地域のポテンシャルを活かし、水産加工・健康食品等の製造業など経済・雇用効果が大きい業種・業態にターゲットを絞りながら関係機関や観光施策等と緊密に連携しつつ、戦略的な誘致活動に取り組む。

### (2) 今後の事業運営のあり方

地方公営企業会計基準の見直しにより、現在債務超過、累積欠損金を抱える状況にあるが、土地の長期貸付による収入やその後の分譲による売却収入により、債務超過は数年後に解消し、また累積欠損金も事業完了時に資本金を取り崩すことで解消できる見込み。

また、残り区画も少なくなってきたことから、一般会計への事業の移管も視野に入れた事業清算等今後の事業運営のあり方を検討する。

# 平成28年度鳥取県営病院事業会計決算審査意見書

## 第1 審査の概要

平成28年度県営病院事業(注1:説明は、巻末の用語説明を参照。以下の注も同様。)の決算の審査に当たっては、知事から提出された決算及び決算附属書類について、

- 1 決算の計数は、正確であるか
- 2 決算諸表は、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか

などを重点に、関係諸帳簿、証書類との照合精査を行うとともに、必要な資料の提出を求め、関係者から聴取し、また、当年度の定期監査及び例月現金出納検査の結果も参考に審査を実施した。

なお、審査の実施に当たっては、地方公営企業法に定める「経営の基本原則」に基づいて、常に事業が経済性を発揮するとともに、本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかについて留意した。

## 第2 審査の結果

審査に付された決算及び決算附属書類の計数は、いずれも関係諸帳簿、証書類及び出納取扱金融機関の証明と符合し正確であり、また、決算諸表は、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

## 第3 審査の意見

県営病院事業について、次のとおり審査意見を付するので、検討し善処されたい。

### 1 現 状

県営病院事業の決算の状況は、中央病院では経常損益が10億3,635万円(1万円未満切り捨て。以下同じ。)、純損益が7億5,005万円といずれも利益となった。厚生病院では、経常損益が1,777万円の利益だったが、純損益は3億2,749万円の損失となった。

全体では、経常損益、純損益とも利益となり、それぞれ10億5,412万円、4億2,255万円であった。(P.52,53参照)

#### (1) 中央病院

入院患者数は、前年度に比べ1,178人減少(対前年度比99.2%)し、患者1人1日当たりの診療単価(注2)は1,461円増加(対前年度比102.3%)している。外来患者数は、前年度に比べ15,012人減少(対前年度比92.0%)したが、患者1人1日当たりの診療単価は1,491円増加(対前年度比109.7%)している。(P.46,47参照)

収支では、前年度に比べ医業収益が増加（対前年度比101.1%）したが、医業費用も増加（対前年度比102.4%）し、医業損益(注3)は8,516万円の損失となった。（P. 52参照）

また、前年度に比べ医業外損益(注4)は増加（対前年度比101.0%）し、11億2,152万円の利益となった。（P. 52参照）

この結果、経常損益は前年度に比べ減少（対前年度比87.8%）し、10億3,635万円の利益となった。（P. 52参照）

当年度決算は7億5,005万円の純利益（対前年度比80.3%）となり、平成14年度以降黒字となっている。

当年度未処理欠損金は減少して12億4,243万円となった。（P. 52参照）

## （2） 厚生病院

入院患者数は、前年度に比べ66人増加(対前年度比100.1%)し、患者1人1日当たりの診療単価は409円減少（対前年度比99.1%）している。

外来患者数は、前年度に比べ4,651人減少（対前年度比96.3%）し、患者1人1日当たりの診療単価は440円増加（対前年度比103.3%）している。（P. 46, 47参照）

収支では、前年度に比べ医業収益が減少（対前年度比99.3%）し、医業費用も増加(対前年度比103.5%)し、医業損益は6億7,203万円の損失となった。（P. 53参照）

また、前年度に比べ医業外損益は増加（対前年度比102.8%）し、6億8,980万円の利益となった。（P. 53参照）

この結果、経常損益は、前年度に比べ減少（対前年度比6.5%）し、1,777万円の利益となった。（P. 53参照）

当年度決算は、3億2,749万円の純損失（対前年度比-636.7%）となり、前年度に続き赤字となった。

当年度未処理欠損金は増加して46億3,084万円となった。（P. 53参照）

## 2 課題及び意見

病院局においては、病院事業が公営企業として経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するため、診療機能の充実を図るとともに安定した経営状況を維持する必要がある。

両病院については、それぞれが平成28年12月に策定した第Ⅲ期県立病院改革プラン(平成28年度～32年度)に基づき、それぞれの病院の果たすべき役割を規定するとともに、具体的な取組を設定したところであり、次のことについて積極的に取り組まれない。

### (1) 健全経営等について

中央病院は、山陰地方で唯一DPC/PDPS(注5)Ⅱ群病院(大学病院本院(Ⅰ群)に準ずる高機能な病院)の指定を受け、医業収益も順調である。現在、新病院の建設を行っているところであり、県民の期待に応えるためにも、必要にして十分な機能を持った新病院の完成が待たれるところである。

厚生病院は、DPC/PDPSⅢ群病院(Ⅰ群、Ⅱ群以外の急性期病院)の指定を受けており、平成28年度には医療機能を評価する係数が県内のDPC/PDPSⅢ群病院の中で最も高くなったところである。ただし、中部圏域においては、新入院患者数及び外来患者数の減少傾向が続いていることなどから、平成28年度決算では厳しい経営状況となっている。

**については、第Ⅲ期改革プランに掲げた具体的取組を着実に推進することにより、医療圏において県立病院に求められる役割を継続して果たしていけるよう、引き続き経営の健全化に尽力されたい。**

昨年、熊本地震や鳥取県中部地震が発生し、両病院とも災害拠点病院として、DMA T派遣体制や資材確保等の機能の維持が引き続き求められるところである。厚生病院では、鳥取県中部地震発生直後、職員間の情報伝達に想定よりも時間がかかったなどの課題も見えたものの、日頃の訓練を活かし概ね適切な対応ができたとのことである。

**については、災害拠点病院として災害時に必要な機能を発揮できるよう、最近の災害における知見・教訓を基にマニュアルを見直すなどあらゆるケースを想定し日頃からの備えを十分にされたい。**

### (2) 医療従事者の確保について

医療従事者については、近年、人材の獲得に係る病院・診療所等との競争が厳しくなっており、また勤務している医療従事者の意識にも変化が見られ、短期間で退職する職員も増加傾向にあるように思われる。

県の基幹病院・地域の中核病院として求められる医療を提供するためには、医療従事者を計画的かつ積極的に確保していくことは不可欠と考えられる。

#### ア 医師について

県立病院に求められる高度で専門的な医療を提供するためには専門医の確保が必要であり、医師無くして患者の受入れはできないこともあり、医療需要に応じた医師を

確保することは病院運営の必須要件である。

特に、中央病院では、現在建替中の新病院での医療体制の充実、健全経営に向けて計画的な医師確保の取組みが求められる。

また、厚生病院では、平成28年度に懸案となっていた麻酔科医の増員が実現したところであるが、泌尿器科及び眼科において依然として常勤医師がいないことから、当該診療科では手術を要する患者の受入れができない状況にあり、本来の求められる機能が発揮できていないばかりでなく、経営への影響も大きい。

**については、鳥取大学など、関係機関等と密に連携を取りながら、引き続き医師確保に努められたい。**

#### イ 薬剤師について

薬剤師については、鳥取県奨学金返還助成制度の対象職種に加えられたことから、学生を対象とした就職説明会や病院実習等の参加者のうち、希望する薬学生等へ資料を送付するなど周知を図っているところである。

また、例年11月に実施していた採用試験を平成28年度からは8月上旬に早めるとともに、薬剤師の免許所持者については、年間を通じて募集ができるよう人事委員会規則の改正を行うなど、受験者の確保、優秀な人材の確保に努めたところである。

しかし、民間企業との間には、依然として初任給などの待遇面で大きな差があり、十分な確保ができていない状況である。

**については、新規採用の取組の充実を図るほか、中途採用も視野に入れた広報を強化するなど、関係機関等と有効な対策を検討しながら引き続き薬剤師の確保に努められたい。**

#### ウ 看護師について

看護師についても、必要な職員数が充足されておらず、特に、中央病院においては、新病院の開設に向け計画的に看護師の増員を図っているが、依然として必要な人数が確保できていない状況である。また、新規採用者の中には短期間で退職する職員も見受けられる。

来春以降、既存の看護師養成機関に加え、新設された鳥取市の専門学校、さらに2年後には倉吉市の看護大学から卒業生が輩出される。

このような状況を踏まえて、優秀な人材を計画的にかつ確実に確保する必要がある。

また、看護師に過重な負担とならない夜勤体制を維持するとともに、技術・能力の向上を図ることのできる研修プログラムの充実など職場定着に向けた取組が求められる。

**については、関係機関等と必要な対策を検討しながら、引き続き看護師の必要人員の確保に努められたい。**

### (3) 新病院の完成に向けた進捗管理について

新たな中央病院の建設については、強固な地盤による杭工事の難航並びに平成29年1月及び2月の大雪による現場作業の一時中断により、若干完成時期が遅れたものの、平成30年12月の開設に向けて工事が進められているところである。建設工事については、近年、東日本大震災後の公共工事の増加や、今後の東京オリンピック関連の工事の増加から全国的には作業員や建設資材等の不足、高騰が懸念されている。

**については、予定通り開設できるよう、工事の適切な進捗管理を行うとともに、公共建築として必要な品質の確保に引き続き尽力されたい。**

### (4) 未収金（患者自己負担分）の回収について

未収金については、中央病院では、当年度に発生した滞納については早期に滞納者と折衝し、長期の不良債権化しないように取り組んだ結果、当年度分の滞納額は対前年度比1,306万円の大幅な減少となっている。

厚生病院では、診療時間外に受診した県外住民の方を対象に、一定額を事前領収し、後日精算するという手法をとっており、滞納額の増加を抑制する方法として有効に機能していると思われる。

こうした両病院での未収金対策により、滞納額は、前年度と比較して中央病院では1,827万円減少し、厚生病院においても304万円減少しているものの、全体ではそれぞれ1億3,897万円、4,025万円と依然として多額となっている。

**については、両病院における未収金対策の成果を検証するとともに、情報を共有し、依然として多額に上る未収金について、引き続き回収に努められたい。**



## 第4 経営の状況

県営病院事業の経営の状況は、次のとおりである。

### 1 病院の概要

(平成29年4月1日現在)

名称	鳥取県立中央病院	鳥取県立厚生病院
所在地	鳥取市江津730番地	倉吉市東昭和町150番地
最近の主な動き	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成22年6月 7対1看護体制(注6)の導入</li> <li>平成23年3月 第Ⅱ期改革プランの策定</li> <li>平成23年6月 本館の耐震補強工事完成</li> <li>平成24年10月 DMA T(注7)専用車両の導入</li> <li>平成25年1月 院内保育所の開設</li> <li>平成25年2月 新型CT(320列マルチスライス型)の導入</li> <li>平成25年11月 ER病棟(14床)(注8)の整備</li> <li>平成25年12月 3.0テスラMRIの導入</li> <li>平成26年7月 建替整備基本計画の策定(平成30年度開設予定)</li> <li>平成28年8~9月 新病院建設工事契約締結・着工</li> <li>平成28年11月 電子カルテシステム更新</li> <li>平成28年12月 第Ⅲ期改革プラン策定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成21年10月 職員用の保育所を設置</li> <li>平成22年6月 7対1看護体制の導入</li> <li>平成23年3月 第Ⅱ期改革プランの策定</li> <li>平成23年6月 新型CT(160列マルチスライス型)の導入</li> <li>平成24年2月 地域医療連携棟(注9)竣工</li> <li>平成25年3月 放射線治療棟を新築し高出力の放射線治療装置を導入</li> <li>平成26年3月 総合医療情報システム(注10)の更新</li> <li>平成28年4月 地域包括ケア病棟(注11)の導入</li> <li>平成28年12月 第Ⅲ期改革プラン策定</li> </ul>
病床数	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般病床 417床</li> <li>結核病床 10床</li> <li>感染症病床 4床</li> <li>合計 431床</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般病床 300床</li> <li>結核病床 0床</li> <li>感染症病床 4床</li> <li>合計 304床</li> </ul>
診療科等	<p>【34科、9センター】</p> <p>内科、神経内科、心臓内科、呼吸器内科、消化器内科、血液内科、糖尿病・内分泌・代謝内科、腫瘍内科、外科、消化器外科、呼吸器・乳腺・内分泌外科、心臓血管外科、脳神経外科、小児外科、整形外科、形成外科、精神科、小児科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、リハビリテーション科、放射線科、病理診断科、臨床検査科、輸血科、救急科、歯科口腔外科、麻酔科、集中治療科、緩和ケア科、総合内科、手術センター、救命救急センター、ハイケアセンター、周産期母子センター、地域連携センター、臨床研修センター、糖尿病教育センター、脳卒中センター、心臓病センター</p>	<p>【21科】</p> <p>内科、呼吸器内科、循環器内科、外科、消化器内科、消化器外科、心臓血管外科、脳神経内科、脳神経外科、整形外科、精神科、小児科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、リハビリテーション科、放射線科、病理診断科、麻酔科</p>
主な機能	<ul style="list-style-type: none"> <li>救命救急センター(病床14床)</li> <li>県東部・中部、兵庫県北西部圏域における心臓救命救急の拠点</li> <li>県東部圏域における地域がん診療連携拠点病院</li> <li>県東部・中部、兵庫県北西部圏域における周産期医療の拠点(地域周産期母子医療センター)</li> <li>災害拠点病院(基幹災害拠点病院)</li> <li>臨床研修指定病院</li> <li>地域医療支援病院</li> <li>へき地医療拠点病院</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中部医療圏の急性期医療の拠点施設(中部最大のベッド数)</li> <li>中部で小児科、婦人科の入院対応ができる唯一の病院</li> <li>地域がん診療連携拠点病院</li> <li>災害拠点病院(地域災害拠点病院)</li> <li>臨床研修指定病院</li> <li>へき地医療拠点病院</li> </ul>

## 2 運営状況

### (1) 利用患者数の状況

(単位：人)

区 分	中 央 病 院			厚 生 病 院			合 計		
	平成28年度	平成27年度	増・減 率(%)	平成28年度	平成27年度	増・減 率(%)	平成28年度	平成27年度	増・減 率(%)
年延べ 患者数	入院	139,410	140,588 △ 1,178 △ 0.8	92,279	92,213	66 0.1	231,689	232,801	△ 1,112 △ 0.5
	外来	172,128	187,140 △ 15,012 △ 8.0	122,170	126,821	△ 4,651 △ 3.7	294,298	313,961	△ 19,663 △ 6.3
	合計	311,538	327,728 △ 16,190 △ 4.9	214,449	219,034	△ 4,585 △ 2.1	525,987	546,762	△ 20,775 △ 3.8
新入院患者数	9,792	9,726	66 0.7	5,794	6,163	△ 369 △ 6.0	15,586	15,889	△ 303 △ 1.9
一 日 平 均 患 者 数	入院	382	384 △ 2 △ 0.5	253	252	1 0.4	635	636	△ 1 △ 0.2
	外来	708	770 △ 62 △ 8.1	503	522	△ 19 △ 3.6	1,211	1,292	△ 81 △ 6.3
	合計	1,090	1,154 △ 64 △ 5.5	756	774	△ 18 △ 2.3	1,846	1,928	△ 82 △ 4.3

#### ア 入院患者数

(ア)中央病院 13万9,410人で前年度に比べ1,178人(0.8%)減少した。

(イ)厚生病院 9万2,279人で前年度に比べ66人(0.1%)増加した。

#### イ 新入院患者数

(ア)中央病院 9,792人で前年度に比べ66人(0.7%)増加した。

(イ)厚生病院 5,794人で前年度に比べ369人(6.0%)減少した。

#### ウ 外来患者数

(ア)中央病院 17万2,128人で前年度に比べ15,012人(8.0%)減少した。

(イ)厚生病院 12万2,170人で前年度に比べ4,651人(3.7%)減少した。

### (2) 病床利用率の状況

(単位：%、ポイント)

区 分	中 央 病 院			厚 生 病 院			合 計		
	平成28年度	平成27年度	増・減	平成28年度	平成27年度	増・減	平成28年度	平成27年度	増・減
一 般	91.5	91.8	△ 0.3	84.3	84.0	0.3	88.5	88.5	0.0
結 核	5.2	14.3	△ 9.1	—	—	—	5.2	14.3	△ 9.1
感 染 症	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	88.6	89.1	△ 0.5	83.2	82.9	0.3	86.4	86.5	△ 0.1

ア 中央病院 病床利用率(合計)は、88.6%と前年度に比べ0.5ポイント減少した。

イ 厚生病院 83.2%と前年度に比べ0.3ポイント上昇した。

## (3) 患者1人1日当たり収益(診療単価)・費用の状況

(単位：円)

区 分	中 央 病 院			厚 生 病 院			合 計		
	平成28年度	平成27年度	増・減 率(%)	平成28年度	平成27年度	増・減 率(%)	平成28年度	平成27年度	増・減 率(%)
医業収益(診療単価)	45,258	37,222	8,036 21.6	29,094	28,674	420 1.5	38,668	33,798	4,870 14.4
入院収益	65,666	64,205	1,461 2.3	47,480	47,889	△ 409 △ 0.9	58,423	57,742	681 1.2
外来収益	16,846	15,355	1,491 9.7	13,846	13,406	440 3.3	15,601	14,568	1,033 7.1
医業費用	39,698	36,866	2,832 7.7	32,064	30,334	1,730 5.7	36,585	34,249	2,336 6.8
薬品費	6,325	5,800	525 9.1	4,055	3,840	215 5.6	5,400	5,015	385 7.7
診療材料費等	5,076	4,779	297 6.2	2,212	2,265	△ 53 △ 2.3	3,909	3,772	137 3.6
給食材料費	652	645	7 1.1	4	819	△ 815 △ 99.5	394	714	△ 320 △ 44.8

## ア 患者1人1日当たりの医業収益

(ア)中央病院 4万5,258円で前年度に比べ8,036円(21.6%)増加した。

(イ)厚生病院 2万9,094円で前年度に比べ420円(1.5%)増加した。

## イ 患者1人1日当たりの医業費用

(ア)中央病院 3万9,698円で前年度に比べ2,832円(7.7%)増加した。

(イ)厚生病院 3万2,064円で前年度に比べ1,730円(5.7%)増加した。

## (4) 費用構成比較表

(単位：円、%)

区 分	中央病院			厚生病院			合 計			
	平成28年度		27年度	平成28年度		27年度	平成28年度		27年度	
	金 額	構成比	構成比	金 額	構成比	構成比	金 額	構成比	構成比	
給 与 費	給 料	2,482,832,269	18.6	18.4	1,460,754,328	19.2	19.3	3,943,586,597	18.8	18.8
	手 当	2,030,384,435	15.2	15.4	1,198,982,357	15.7	16.0	3,229,366,792	15.4	15.6
	賃 金	657,511,214	4.9	4.6	336,978,301	4.4	4.7	994,489,515	4.7	4.7
	報 酬	41,874	0.0	0.0	30,126	0.0	0.0	72,000	0.0	0.0
	退職給付費	231,265,747	1.7	2.4	125,468,174	1.6	1.0	356,733,921	1.7	1.9
	法定福利費 (注12)	957,178,557	7.2	6.9	557,343,731	7.3	7.1	1,514,522,288	7.2	6.9
	賞 引当金繰入額	278,681,801	2.1	1.9	170,305,146	2.2	2.2	448,986,947	2.1	2.0
	法定福利費 引当金繰入額	52,586,419	0.4	0.4	32,136,069	0.4	0.4	84,722,488	0.4	0.4
	小 計	6,690,482,316	50.1	50.0	3,881,998,232	50.9	50.7	10,572,480,548	50.4	50.3
材 料 費	薬 品 費	1,970,559,241	14.7	14.6	869,661,070	11.4	11.4	2,840,220,311	13.5	13.5
	診療材料費 (注13)	1,581,357,313	11.8	12.0	471,275,709	6.2	6.7	2,052,633,022	9.8	10.1
	給食材料費	90,869,437	0.7	0.7	359,465	0.0	1.0	91,228,902	0.4	0.8
	医 療 消 耗 備品費(注14)	3,888,850	0.0	0.0	3,192,530	0.0	0.1	7,081,380	0.0	0.0
	小 計	3,646,674,841	27.3	27.3	1,344,488,774	17.6	19.2	4,991,163,615	23.8	24.4
減 価 償 却 費	664,591,625	5.0	5.2	622,137,314	8.2	8.4	1,286,728,939	6.1	6.4	
支 払 利 息	65,812,263	0.5	0.6	106,713,758	1.4	1.6	172,526,021	0.8	0.9	
研 究 研 修 費 (注15)	53,116,582	0.4	0.4	19,464,746	0.2	0.2	72,581,328	0.3	0.3	
そ の 他 の 経 費 (注16)	2,242,419,219	16.8	16.5	1,644,933,302	21.6	19.9	3,887,352,521	18.5	17.7	
合 計	13,363,096,846	100.0	100.0	7,619,736,126	100.0	100.0	20,982,832,972	100.0	100.0	

注 消費税等を除く。

## ア 給与費の構成比

(ア)中央病院 50.1%で前年度に比べ0.1ポイント上回った。

(イ)厚生病院 50.9%で前年度に比べ0.2ポイント上回った。

## イ 材料費の構成比

(ア)中央病院 27.3%で前年度と同じであった。

(イ)厚生病院 17.6%で前年度に比べ1.6ポイント下回った。

## (5) 医業収益100円当たりの費用額

(単位：円)

区 分	中 央 病 院			厚 生 病 院			合 計			
	平成28年度	平成27年度	増・減	平成28年度	平成27年度	増・減	平成28年度	平成27年度	増・減	
			率(%)			率(%)			率(%)	
医 業 収 益	100.00	100.00	— —	100.00	100.00	— —	100.00	100.00	— —	
費 用	108.34	106.71	1.63 1.5	122.13	117.26	4.87 4.2	112.97	115.59	△ 2.62 △ 2.3	
内 訳	給 与 費	54.24	53.38	0.86	62.22	59.42	2.80	56.92	55.91	1.01
				1.6			4.7			1.8
	材 料 費	29.56	29.17	0.39	21.55	22.49	△ 0.94	26.87	26.91	△ 0.04
				1.3			△ 4.2			△ 0.1
	減価償却費	5.39	5.56	△ 0.17	9.97	9.90	0.07	6.93	7.70	△ 0.77
△ 3.1				0.7			△ 10.0			
支 払 利 息	0.53	0.59	△ 0.06	1.71	1.83	△ 0.12	0.93	1.16	△ 0.23	
			△ 10.2			△ 6.6			△ 20.0	
その他の経費	18.62	18.01	0.61	26.68	23.62	3.06	21.32	23.93	△ 2.60	
			3.4			13.0			△ 10.9	

注 消費税等を除く。

ア 中央病院 108円34銭で前年度に比べ1円63銭(1.5%)増加した。

イ 厚生病院 122円13銭で前年度に比べ4円87銭(4.2%)増加した。

### 3 決算報告書

#### (1) 収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	決算額の内訳		翌年度繰越額	増・減 不用額	決算額の 主なもの	
			中央病院	厚生病院				
収 入	病院事業収益	21,941,116,000	21,447,341,265	14,141,128,345	7,306,212,920	0	△ 493,774,735	
	医業収益	19,047,022,000	18,604,847,746	12,355,094,517	6,249,753,229	0	△ 442,174,254	入院収益
	医業外収益	2,803,354,000	2,739,946,430	1,683,486,739	1,056,459,691	0	△ 63,407,570	一般会計からの負担金
	特別利益	90,740,000	102,547,089	102,547,089	0	0	11,807,089	長期前受金戻入
支 出	病院事業費用	22,518,252,000	21,006,492,068	13,377,881,774	7,628,610,294	0	1,511,759,932	
	医業費用	21,349,735,000	19,920,098,617	12,819,390,215	7,100,708,402	0	1,429,636,383	給与費、材料費
	医業外費用	437,474,000	352,013,801	169,414,481	182,599,320	0	85,460,199	企業債利息
	特別損失	731,043,000	734,379,650	389,077,078	345,302,572	0	△ 3,336,650	退職給付引当金繰入額
差 引	△ 577,136,000	440,849,197	763,246,571	△ 322,397,374	0			

注 消費税等を含む。

#### ア 収 入

医業収益の主なものは、入院収益135億3,630万円及び外来収益45億9,258万円である。

医業外収益の主なものは、一般会計からの負担金16億6,443万円である。

特別利益の主なものは、長期前受金戻入8,000万円である。

#### イ 支 出

医業費用の主なものは、給与費105億7,674万円、材料費52億7,693万円、経費25億254万円及び減価償却費12億8,672円である。

医業外費用の主なものは、企業債利息1億7,252万円である。

特別損失の主なものは、退職給付引当金繰入額6億7,438万円である。

#### ウ 差 引

収入支出差引額は4億4,084万円の黒字である。

## (2) 資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	決算額の内訳		翌年度 繰越額	増・減 不用額	決算額の 主なもの	
			中央病院	厚生病院				
収 入	資本的収入	4,570,963,000	3,460,873,815	2,781,241,788	679,632,027		△ 1,110,089,185	
	企業債	3,242,000,000	2,203,400,000	1,819,900,000	383,500,000		△ 1,038,600,000	地方公共団体 金融機構資金 等
	負担金	763,631,000	737,121,215	440,989,188	296,132,027		△ 26,509,785	一般会計から の負担金
	補助金	565,332,000	493,766,880	493,766,880	0		△ 71,565,120	県からの補助 金
	固定資産 売却代金	0	26,585,720	26,585,720	0		26,585,720	
	その他	0	0	0	0		0	
支 出	資本的支出	5,400,893,357	4,480,885,464	3,447,266,298	1,033,619,166	690,314,057	229,693,836	
	建設改良費	3,888,583,357	3,074,227,155	2,656,159,854	418,067,301	690,314,057	124,042,145	建設仮勘定等
	企業債償還金	1,512,310,000	1,406,658,309	791,106,444	615,551,865	0	105,651,691	銀行等民間資 金
差 引	△ 829,930,357	△ 1,020,011,649	△ 666,024,510	△ 353,987,139				

注 消費税等を含む。

## ア 収 入

企業債は、銀行等民間資金5,080万円及び地方公共団体金融機構資金21億5,260万円である。

負担金は、一般会計からの負担金である。

補助金は、県からの補助金である。

## イ 支 出

建設改良費の主なものは、中央病院の建替等に伴う建設仮勘定21億9,866万円及び資産購入費4億5,398万円である。また、翌年度繰越額は中央病院の建替（埋蔵文化財調査及び建設）に係るものである。

企業債償還金の主なものは、銀行等民間資金償還金14億665万円である。

## ウ 差 引

資本的収入額が資本的支出額に不足する額10億2,001万円は、過年度分損益勘定留保資金10億1,523万円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額478万円を補っている。

#### 4 比較損益計算書

##### (1) 病院事業合計

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増・減	対前年度比
1 医 業 収 益	18,574,100,545	18,479,340,197	94,760,348	100.5
2 医 業 費 用	19,331,297,028	18,804,803,078	526,493,950	102.8
医 業 損 益	△ 757,196,483	△ 325,462,881	△ 431,733,602	232.7
3 医 業 外 収 益	2,728,752,170	2,655,324,278	73,427,892	102.8
4 医 業 外 費 用	917,426,393	874,263,976	43,162,417	104.9
医 業 外 損 益	1,811,325,777	1,781,060,302	30,265,475	101.7
経 常 損 益	1,054,129,294	1,455,597,421	△ 401,468,127	72.4
5 特 別 利 益	102,537,409	128,663,758	△ 26,126,349	79.7
6 特 別 損 失	734,109,551	702,134,976	31,974,575	104.6
当 年 度 純 損 益	422,557,152	882,126,203	△ 459,569,051	47.9
前年度繰越欠損金	6,345,677,202	8,017,370,317	△ 1,671,693,115	79.1
その他未処分利益 剰余金変動額	0	0	0	—
資本剰余金の処分	1,000,000	789,566,912	△ 788,566,912	—
当年度未処理欠損金	5,922,120,050	6,345,677,202	△ 423,557,152	93.3

注 消費税等を除く。

(病院統括管理費を含む。)

##### (2) 中央病院

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増・減	対前年度比
1 医 業 収 益	12,334,916,627	12,198,854,318	136,062,309	101.1
2 医 業 費 用	12,420,081,686	12,128,843,370	291,238,316	102.4
医 業 損 益	△ 85,165,059	70,010,948	△ 155,176,007	△ 121.6
3 医 業 外 収 益	1,675,695,855	1,624,857,564	50,838,291	103.1
4 医 業 外 費 用	554,171,751	514,689,775	39,481,976	107.7
医 業 外 損 益	1,121,524,104	1,110,167,789	11,356,315	101.0
経 常 損 益	1,036,359,045	1,180,178,737	△ 143,819,692	87.8
5 特 別 利 益	102,537,409	126,773,758	△ 24,236,349	80.9
6 特 別 損 失	388,843,409	373,391,127	15,452,282	104.1
当 年 度 純 損 益	750,053,045	933,561,368	△ 183,508,323	80.3
前年度繰越欠損金	1,993,490,602	3,156,969,592	△ 1,163,478,990	63.1
その他未処分利益 剰余金変動額	0	0	0	—
資本剰余金の処分	1,000,000	229,917,622	△ 228,917,622	—
当年度未処理欠損金	1,242,437,557	1,993,490,602	△ 751,053,045	62.3

注 消費税等を除く。

ア 医業収益は、前年度に比べ1億3,606万円増加しているが、これは主として、入院収益が1億2,812万円増加したためである。

イ 医業費用は、前年度に比べ2億9,123万円増加しているが、これは主として、給与費が1億7,845万円、薬品費及び診療材料費等の材料費が8,866万円それぞれ増加したため



である。

ウ 医業外収益は、前年度に比べ5,083万円増加しているが、これは主として、退職者手当金（知事部局分）が1,589万円増加したためである。

エ 医業外費用は、前年度に比べ3,948万円増加しているが、これは主として診療報酬返還調整額が増えたことなどによるものである。

オ 特別利益は、主に長期前受金戻入8,000万円及び土地の売買代金1,570万円である。

カ 特別損失の主なものは、退職給付引当金の繰入額3億3,948万円である。

(3) 厚生病院

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増・減	対前年度比
1 医 業 収 益	6,239,183,918	6,280,485,879	△ 41,301,961	99.3
2 医 業 費 用	6,911,215,342	6,675,959,708	235,255,634	103.5
医 業 損 益	△ 672,031,424	△ 395,473,829	△ 276,557,595	△ 169.9
3 医 業 外 収 益	1,053,056,315	1,030,466,714	22,589,601	102.2
4 医 業 外 費 用	363,254,642	359,574,201	3,680,441	101.0
医 業 外 損 益	689,801,673	670,892,513	18,909,160	102.8
経 常 損 益	17,770,249	275,418,684	△ 257,648,435	6.5
5 特 別 利 益	0	1,890,000	△ 1,890,000	0.0
6 特 別 損 失	345,266,142	328,743,849	16,522,293	105.0
当 年 度 純 損 益	△ 327,495,893	△ 51,435,165	△ 276,060,728	△ 636.7
前年度繰越欠損金	4,303,351,127	4,811,565,252	△ 508,214,125	89.4
その他未処分利益 剰余金変動額	0	0	0	—
資本剰余金の処分	0	559,649,290	△ 559,649,290	—
当年度未処理欠損金	4,630,847,020	4,303,351,127	327,495,893	107.6

注 消費税等を除く。

ア 医業収益は、前年度に比べ4,130万円減少しているが、これは主として、入院収益が3,454万円減少したためである。

イ 医業費用は、前年度に比べ2億3,525万円増加しているが、これは主として、給与費が1億5,025万円、委託料が1億5,206万円それぞれ増加したためである。

ウ 医業外収益は、前年度に比べ2,258万円増加しているが、これは主として、長期前受金戻入が1,114万円増加したためである。

エ 特別損失の主なものは、退職給付引当金の繰入額3億2,111万円である。

#### 4 剰余金計算書

##### (1) 利益剰余金（欠損金）

病院事業全体の欠損金は、59億2,212万円であり、これは前年度繰越欠損金63億4,567万円に対して、当年度純利益4億2,255万円及び資本剰余金の処分による100万円で補てんしたものである。

##### (2) 資本剰余金

資本剰余金は、954万円であり、主なものは、受贈財産評価額である。

#### 5 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金59億2,212万円は、翌年度に繰り越すこととしている。

## 7 比較貸借対照表

### (1) 病院事業合計

(単位：円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増・減 (A) - (B)	(A) の 内 訳		
				中央病院	厚生病院	病院統括管理費
(資産の部)						
1 固定資産	18,097,698,262	18,509,992,783	△ 412,294,521	11,021,311,252	7,076,387,010	0
(1) 有形固定資産	15,367,997,311	13,979,295,273	1,388,702,038	8,555,915,315	6,812,081,996	0
(2) 無形固定資産	116,491,900	20,942,973	95,548,927	101,208,035	15,283,865	0
(3) 投資	2,613,209,051	4,509,754,537	△ 1,896,545,486	2,364,187,902	249,021,149	0
2 流動資産	12,359,660,696	8,750,537,100	3,609,123,596	9,763,873,469	2,573,161,806	22,625,421
(1) 現金預金	8,515,420,675	5,326,909,363	3,188,511,312	7,025,150,742	1,479,644,512	10,625,421
(2) 未収金	3,678,277,654	3,309,956,251	368,321,403	2,635,736,332	1,042,541,322	0
貸倒引当金	△ 15,041,848	△ 15,537,793	495,945	△ 11,616,004	△ 3,425,844	0
(3) 貯蔵品	169,004,215	129,209,279	39,794,936	114,602,399	54,401,816	0
(4) 前払費用	0	0	0	0	0	0
(5) 有価証券	12,000,000	0	0	0	0	12,000,000
資産合計	30,457,358,958	27,260,529,883	3,196,829,075	20,785,184,721	9,649,548,816	22,625,421
(負債の部)						
3 固定負債	12,478,465,149	11,191,856,827	1,286,608,322	6,348,330,017	6,130,135,132	0
(1) 企業債	9,284,183,593	8,668,451,723	615,731,870	4,117,397,067	5,166,786,526	0
(2) リース債務	5,061,288	8,566,836	△ 3,505,548	5,061,288	0	0
(3) 引当金	3,189,220,268	2,514,838,268	674,382,000	2,225,871,662	963,348,606	0
(4) 有価証券						
4 流動負債	4,224,980,690	3,157,803,362	1,067,177,328	3,007,222,667	1,195,132,602	22,625,421
(1) 企業債	1,554,574,400	1,373,564,579	181,009,821	920,885,857	633,688,543	0
(2) リース債務	3,505,548	3,505,548	0	3,505,548	0	0
(3) 未払金	2,032,291,288	1,192,368,522	839,922,766	1,694,629,635	328,036,232	9,625,421
(4) 前受金	0	0	0	0	0	0
(5) 引当金	538,876,778	493,276,556	45,600,222	336,435,563	202,441,215	0
(6) その他流動負債	95,732,676	95,088,157	644,519	51,766,064	30,966,612	13,000,000
5 繰延収益	3,036,312,248	2,616,230,350	420,081,898	2,170,739,024	865,573,224	0
長期前受金	9,990,895,548	9,106,405,236	884,490,312	6,352,108,284	3,638,787,264	0
長期前受金 収益化累計額	△ 6,954,583,300	△ 6,490,174,886	△ 464,408,414	△ 4,181,369,260	△ 2,773,214,040	0
負債合計	19,739,758,087	16,965,890,539	2,773,867,548	11,526,291,708	8,190,840,958	22,625,421
(資本の部)						
6 資本金	16,630,180,038	16,630,180,038	0	10,500,522,225	6,080,822,340	48,835,473
7 剰余金	△ 5,912,579,167	△ 6,335,540,694	422,961,527	△ 1,241,629,212	△ 4,622,114,482	△ 48,835,473
(1) 資本剰余金	9,540,883	10,136,508	△ 595,625	808,345	8,732,538	0
(2) 利益剰余金	△ 5,922,120,050	△ 6,345,677,202	423,557,152	△ 1,242,437,557	△ 4,630,847,020	△ 48,835,473
資本合計	10,717,600,871	10,294,639,344	422,961,527	9,258,893,013	1,458,707,858	0
負債資本合計	30,457,358,958	27,260,529,883	3,196,829,075	20,785,184,721	9,649,548,816	22,625,421

注 消費税等を除く。

## (2) 中央病院

(単位：円)

科目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増・減 (A) - (B)	(A) 欄の主なもの
(資産の部)				
1 固定資産	11,021,311,252	11,169,275,076	△ 147,963,824	
(1) 有形固定資産	8,555,915,315	6,901,444,583	1,654,470,732	土地、建物、器械備品
(2) 無形固定資産	101,208,035	12,704,986	88,503,049	電話加入権
(3) 投資	2,364,187,902	4,255,125,507	△ 1,890,937,605	定期預金
2 流動資産	9,763,873,469	6,109,123,686	3,654,749,783	
(1) 現金預金	7,025,150,742	3,842,473,620	3,182,677,122	
(2) 未収金	2,635,736,332	2,194,400,310	441,336,022	医療費の社会保険診療報酬支払基金等請求分、患者自己負担分
貸倒引当金	△ 11,616,004	△ 11,814,341	198,337	
(3) 貯蔵品	114,602,399	84,064,097	30,538,302	薬品、診療材料
(4) 前払費用	0	0	0	
資産合計	20,785,184,721	17,278,398,762	3,506,785,959	
(負債の部)				
3 固定負債	6,348,330,017	5,132,648,796	1,215,681,221	
(1) 企業債	4,117,397,067	3,251,476,654	865,920,413	
(2) リース債務	5,061,288	8,566,836	△ 3,505,548	
(3) 引当金	2,225,871,662	1,872,605,306	353,266,356	退職給付引当金、修繕引当金
4 流動負債	3,007,222,667	1,918,318,278	1,088,904,389	
(1) 企業債	920,885,857	758,012,714	162,873,143	
(2) リース債務	3,505,548	3,505,548	0	
(3) 未払金	1,694,629,635	789,837,905	904,791,730	
(4) 前受金	0	0	0	
(5) 引当金	336,435,563	302,295,034	34,140,529	賞与引当金、法定福利費引当金
(6) その他流動負債	51,766,064	64,667,077	△ 12,901,013	預り金(職員の所得税、社会保険料等)
5 繰延収益	2,170,739,024	1,718,996,095	451,742,929	
長期前受金	6,352,108,284	5,580,858,994	771,249,290	
長期前受金 収益化累計額	△ 4,181,369,260	△ 3,861,862,899	△ 319,506,361	
負債合計	11,526,291,708	8,769,963,169	2,756,328,539	
(資本の部)				
6 資本金	10,500,522,225	10,500,522,225	0	県出資金
7 剰余金	△ 1,241,629,212	△ 1,992,086,632	750,457,420	
(1) 資本剰余金	808,345	1,403,970	△ 595,625	一般会計補助金、負担金
(2) 利益剰余金	△ 1,242,437,557	△ 1,993,490,602	751,053,045	当年度未処理欠損金
資本合計	9,258,893,013	8,508,435,593	750,457,420	
負債資本合計	20,785,184,721	17,278,398,762	3,506,785,959	

注 消費税等を除く。

- ア 有形固定資産が16億5,447万円増加したのは、主として病院の建替等に伴う建設仮勘定によるものである。
- イ 投資が18億9,093万円減少したのは、定期預金の一部が満期をむかえたことなどによるものである。
- ウ 固定負債の引当金が3億5,326万円増加したのは、退職給付引当金を繰り入れたためである。
- エ 流動負債の未払金が9億479万円増加したのは、主として病院の建替に係る整備工事費によるものである。

## (3) 厚生病院

(単位：円)

科目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増・減 (A) - (B)	(A) 欄の主なもの
(資産の部)				
1 固定資産	7,076,387,010	7,340,717,707	△ 264,330,697	
(1) 有形固定資産	6,812,081,996	7,077,850,690	△ 265,768,694	土地、建物、器械備品
(2) 無形固定資産	15,283,865	8,237,987	7,045,878	電話加入権
(3) 投資	249,021,149	254,629,030	△ 5,607,881	
2 流動資産	2,573,161,806	2,634,436,251	△ 61,274,445	
(1) 現金預金	1,479,644,512	1,477,458,580	2,185,932	
(2) 未収金	1,042,541,322	1,115,555,941	△ 73,014,619	医療費の社会保険診療報酬支払基金等請求分、患者自己負担分
貸倒引当金	△ 3,425,844	△ 3,723,452	297,608	
(3) 貯蔵品	54,401,816	45,145,182	9,256,634	薬品、診療材料
(4) 前払費用	0	0	0	
資産合計	9,649,548,816	9,975,153,958	△ 325,605,142	
(負債の部)				
3 固定負債	6,130,135,132	6,059,208,031	70,927,101	
(1) 企業債	5,166,786,526	5,416,975,069	△ 250,188,543	
(2) リース債務	0	0	0	
(3) 引当金	963,348,606	642,232,962	321,115,644	退職給付引当金
4 流動負債	1,195,132,602	1,232,507,921	△ 37,375,319	
(1) 企業債	633,688,543	615,551,865	18,136,678	
(2) リース債務	0	0	0	
(3) 未払金	328,036,232	396,553,454	△ 68,517,222	
(4) 前受金	0	0	0	
(5) 引当金	202,441,215	190,981,522	11,459,693	賞与引当金、法定福利費引当金
(6) その他流動負債	30,966,612	29,421,080	1,545,532	預り金(職員の所得税、社会保険料等)
5 繰延収益	865,573,224	897,234,255	△ 31,661,031	
長期前受金	3,638,787,264	3,525,546,242	113,241,022	
長期前受金 収益化累計額	△ 2,773,214,040	△ 2,628,311,987	△ 144,902,053	
負債合計	8,190,840,958	8,188,950,207	1,890,751	
(資本の部)				
6 資本金	6,080,822,340	6,080,822,340	0	県出資金
7 剰余金	△ 4,622,114,482	△ 4,294,618,589	△ 327,495,893	
(1) 資本剰余金	8,732,538	8,732,538	0	一般会計補助金、負担金
(2) 利益剰余金	△ 4,630,847,020	△ 4,303,351,127	△ 327,495,893	当年度未処理欠損金
資本合計	1,458,707,858	1,786,203,751	△ 327,495,893	
負債資本合計	9,649,548,816	9,975,153,958	△ 325,605,142	

注 消費税等を除く。

- ア 有形固定資産が 2 億6,576万円減少したのは、減価償却などによるものである。
- イ 固定負債の引当金が 3 億2,111万円増加したのは、退職給付引当金を繰り入れたためである。
- ウ 無形固定資産が704万円増加したのは、医療関係のソフトウェアを購入したためである。

## (4) 病院局〔病院統括管理費〕

(単位：円)

科目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増・減 (A) - (B)	(A) 欄の主なもの
(資産の部)				
1 固定資産	0	0	0	
(1) 有形固定資産	0	0	0	
(2) 無形固定資産	0	0	0	
(3) 投資	0	0	0	
2 流動資産	22,625,421	6,977,163	15,648,258	
(1) 現金預金	10,625,421	6,977,163	3,648,258	
(2) 未収金	0	0	0	
貸倒引当金	0	0	0	
(3) 貯蔵品	0	0	0	
(4) 前払費用	0	0	0	
(5) 有価証券	12,000,000	0	12,000,000	
資産合計	22,625,421	6,977,163	15,648,258	
(負債の部)				
3 固定負債	0	0	0	
(1) 企業債	0	0	0	
(2) リース債務	0	0	0	
(3) 引当金	0	0	0	
4 流動負債	22,625,421	6,977,163	15,648,258	
(1) 企業債	0	0	0	
(2) リース債務	0	0	0	
(3) 未払金	9,625,421	5,977,163	3,648,258	
(4) 前受金	0	0	0	
(5) 引当金	0	0	0	
(6) その他流動負債	13,000,000	1,000,000	12,000,000	
5 繰延収益	0	0	0	
長期前受金	0	0	0	
長期前受金 収益化累計額	0	0	0	
負債合計	22,625,421	6,977,163	15,648,258	
(資本の部)				
6 資本金	48,835,473	48,835,473	0	県出資金
7 剰余金	△ 48,835,473	△ 48,835,473	0	
(1) 資本剰余金	0	0	0	
(2) 利益剰余金	△ 48,835,473	△ 48,835,473	0	
資本合計	0	0	0	
負債資本合計	22,625,421	6,977,163	15,648,258	

注 消費税等を除く。



## 8 経営状況

### (1) 経営状況の推移

#### ア 病院事業合計

(単位：円)

区分 \ 年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
医業収益	16,714,797,246	17,388,846,933	17,421,127,261	18,479,340,197	18,574,100,545
医業費用	16,745,672,664	17,164,730,899	18,126,208,912	18,804,803,078	19,331,297,028
医業損益	△ 30,875,418	224,116,034	△ 705,081,651	△ 325,462,881	△ 757,196,483
医業外収益	1,962,620,152	1,948,261,231	2,945,354,955	2,655,324,278	2,728,752,170
医業外費用	638,072,558	709,129,238	840,436,968	874,263,976	917,426,393
経常損益	1,293,672,176	1,463,248,027	1,399,836,336	1,455,597,421	1,054,129,294
特別利益	18,900,980	42,633,609	59,214,416	128,663,758	102,537,409
特別損失	35,544,510	56,937,768	1,171,231,589	702,134,976	734,109,551
当年度純損益	1,277,028,646	1,448,943,868	287,819,163	882,126,203	422,557,152
前年度繰越欠損金	12,599,762,038	11,322,733,392	9,873,789,524	8,017,370,317	6,345,677,202
その他未処分利益 剰余金変動額	0	0	1,568,600,044	0	0
資本剰余金の処分	0	0	0	789,566,912	1,000,000
当年度未処理欠損金	11,322,733,392	9,873,789,524	8,017,370,317	6,345,677,202	5,922,120,050

注 消費税等を除く。

#### イ 中央病院

(単位：円)

区分 \ 年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
医業収益	10,627,759,760	11,278,969,133	11,605,470,376	12,198,854,318	12,334,916,627
医業費用	10,506,048,580	10,916,873,408	11,619,274,792	12,128,843,370	12,420,081,686
医業損益	121,711,180	362,095,725	△ 13,804,416	70,010,948	△ 85,165,059
医業外収益	1,243,366,990	1,229,162,911	1,816,269,097	1,624,857,564	1,675,695,855
医業外費用	331,021,776	388,834,883	482,539,665	514,689,775	554,171,751
経常損益	1,034,056,394	1,202,423,753	1,319,925,016	1,180,178,737	1,036,359,045
特別利益	13,631,761	17,033,360	57,587,098	126,773,758	102,537,409
特別損失	24,341,731	33,503,133	648,365,867	373,391,127	388,843,409
当年度純損益	1,023,346,424	1,185,953,980	729,146,247	933,561,368	750,053,045
前年度繰越欠損金	7,309,952,497	6,286,606,073	5,100,652,093	3,156,969,592	1,993,490,602
その他未処分利益 剰余金変動額	0	0	1,214,536,254	0	0
資本剰余金の処分	0	0	0	229,917,622	1,000,000
病院統括管理費から振替	0	0	0	0	0
当年度未処理欠損金	6,286,606,073	5,100,652,093	3,156,969,592	1,993,490,602	1,242,437,557

注 消費税等を除く。

ウ 厚生病院

(単位：円)

区分 \ 年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
医業収益	6,087,037,486	6,109,877,800	5,815,656,885	6,280,485,879	6,239,183,918
医業費用	6,239,624,084	6,247,857,491	6,506,934,120	6,675,959,708	6,911,215,342
医業損益	△ 152,586,598	△ 137,979,691	△ 691,277,235	△ 395,473,829	△ 672,031,424
医業外収益	719,253,162	719,098,320	1,129,085,858	1,030,466,714	1,053,056,315
医業外費用	307,050,782	320,294,355	357,897,303	359,574,201	363,254,642
経常損益	259,615,782	260,824,274	79,911,320	275,418,684	17,770,249
特別利益	5,269,219	25,600,249	1,627,318	1,890,000	0
特別損失	11,202,779	23,434,635	522,865,722	328,743,849	345,266,142
当年度純損益	253,682,222	262,989,888	△ 441,327,084	△ 51,435,165	△ 327,495,893
前年度繰越欠損金	5,240,974,068	4,987,291,846	4,724,301,958	4,811,565,252	4,303,351,127
その他未処分利益 剰余金変動額	0	0	354,063,790	0	0
資本剰余金の処分	0	0	0	559,649,290	0
当年度未処理欠損金	4,987,291,846	4,724,301,958	4,811,565,252	4,303,351,127	4,630,847,020

注 消費税等を除く。

エ 病院局〔病院統括管理費〕

(単位：円)

区分 \ 年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
医業収益	0	0	0	0	0
医業費用	0	0	0	0	0
医業損益	0	0	0	0	0
医業外収益	0	0	0	0	0
医業外費用	0	0	0	0	0
経常損益	0	0	0	0	0
特別利益	0	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0	0
当年度純損益	0	0	0	0	0
前年度繰越欠損金	48,835,473	48,835,473	48,835,473	48,835,473	48,835,473
中央病院への振替	0	0	0	0	0
当年度未処理欠損金	48,835,473	48,835,473	48,835,473	48,835,473	48,835,473

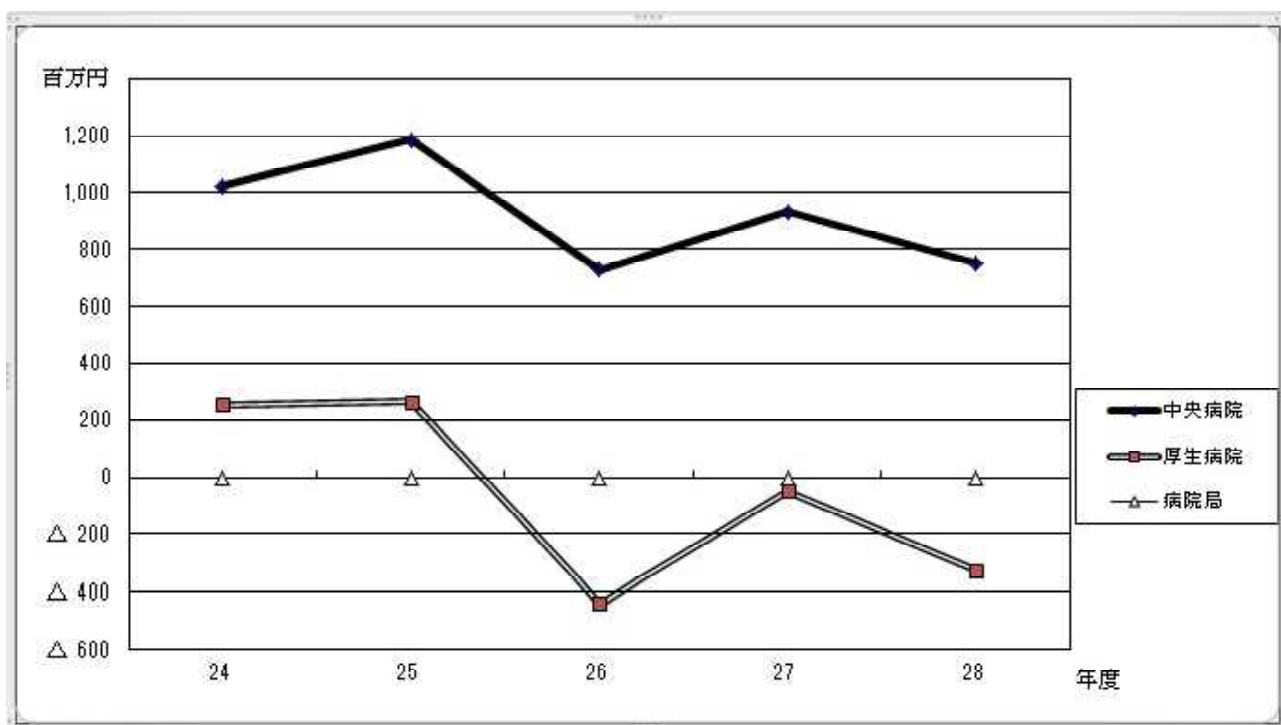
注 消費税等を除く。

(2) 当年度純損益の推移

(単位：円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
中央病院	1,023,346,424	1,185,953,980	729,146,247	933,561,368	750,053,045
厚生病院	253,682,222	262,989,888	△ 441,327,084	△ 51,435,165	△ 327,495,893
病院局	0	0	0	0	0

注 消費税等を除く。



## 9 キャッシュ・フロー計算書

### (1) 病院事業合計

(単位：千円)

区 分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増・減 (A)－(B)
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	422,557	882,127	△ 459,570
減価償却費	1,286,729	1,300,025	△ 13,296
固定資産除却損	52,800	23,394	29,406
退職給付引当金の増減額(△は減少)	674,382	674,384	△ 2
賞与引当金の増減額(△は減少)	38,559	837	37,722
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	7,042	5,624	1,418
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 495	△ 995	500
長期前払消費税償却	△ 103,455	△ 3,909	△ 99,546
長期前受金戻入額	△ 647,300	△ 624,153	△ 23,147
受取利息	△ 11,053	△ 12,245	1,192
支払利息	172,526	193,531	△ 21,005
有形固定資産売却損益(△は益)	△ 52,453	△ 52,453	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 368,321	△ 337,402	△ 30,919
貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 39,795	21,689	△ 61,484
前払費用の増減額(△は増加)	0	1,306	△ 1,306
未払金の増減額(△は減少)	839,923	270,605	569,318
前受金の増減額(△は減少)	0	△ 498	498
その他流動負債等増減額(△は減少)	△ 11,356	8,283	△ 19,639
小計	2,260,290	2,350,150	△ 89,860
受取利息の受取額	11,053	12,245	△ 1,192
支払利息の支払額	△ 172,526	△ 193,531	21,005
有形固定資産売却の受取額	52,453	52,453	0
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,151,270</b>	<b>2,221,317</b>	<b>△ 70,047</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
固定資産の取得による支出	△ 2,839,615	△ 1,172,621	△ 1,666,994
固定資産の売却による収入	15,836	7,727	8,109
一般会計からの繰入金による収入	1,067,786	677,883	389,903
長期性預金の預入れによる支出	2,000,000	2,450,000	△ 450,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>244,007</b>	<b>1,962,989</b>	<b>△ 1,718,982</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,203,400	870,600	1,332,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,406,659	△ 1,346,912	△ 59,747
リース債務に係る支払額	△ 3,506	△ 1,949	△ 1,557
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>793,235</b>	<b>△ 478,261</b>	<b>1,271,496</b>
資金増加額	3,188,512	3,706,045	△ 517,533
資金期首残高	5,326,909	1,620,864	3,706,045
資金期末残高	8,515,421	5,326,909	3,188,512

業務活動によるキャッシュ・フローは21億5,127万円の黒字、投資活動によるキャッシュ・フローは2億4,400万円の黒字、財務活動によるキャッシュ・フローは7億9,323万円の黒字であり、当年度資金増加額は31億8,851万円である。資金期首残高53億2,690万円に対し、資金期末残高は85億1,542万円となっている。

## (2) 中央病院

(単位：千円)

区 分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増・減 (A)－(B)
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	750,053	933,562	△ 183,509
減価償却費	664,592	678,447	△ 13,855
固定資産除却損	29,104	17,517	11,587
退職給付引当金の増減額(△は減少)	353,266	353,267	△ 1
賞与引当金の増減額(△は減少)	28,842	△ 1,023	29,865
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	5,299	3,176	2,123
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 198	△ 1,134	936
長期前払消費税償却	△ 109,063	△ 13,665	△ 95,398
長期前受金戻入額	△ 319,507	△ 307,503	△ 12,004
受取利息	△ 9,715	△ 11,077	1,362
支払利息	65,812	78,606	△ 12,794
有形固定資産売却損益(△は益)	△ 52,453	△ 52,453	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 441,336	△ 207,499	△ 233,837
貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 30,538	7,671	△ 38,209
前払費用の増減額(△は増加)	0	0	0
未払金の増減額(△は減少)	904,792	199,606	705,186
前受金の増減額(△は減少)	0	△ 498	498
その他流動負債等増減額(△は減少)	△ 12,901	15,318	△ 28,219
小計	1,826,049	1,692,318	133,731
受取利息の受取額	9,715	11,077	△ 1,362
支払利息の支払額	△ 65,812	△ 78,606	12,794
有形固定資産売却の受取額	52,453	52,453	0
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,822,405</b>	<b>1,677,242</b>	<b>145,163</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
固定資産の取得による支出	△ 2,452,505	△ 832,287	△ 1,620,218
固定資産の売却による収入	15,836	7,727	8,109
一般会計からの繰入金による収入	771,654	327,795	443,859
長期性預金の預入れによる支出	2,000,000	2,450,000	△ 450,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>334,985</b>	<b>1,953,235</b>	<b>△ 1,618,250</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,819,900	565,400	1,254,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 791,107	△ 711,674	△ 79,433
リース債務に係る支払額	△ 3,506	△ 1,949	△ 1,557
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,025,287</b>	<b>△ 148,223</b>	<b>1,173,510</b>
資金増加額	3,182,677	3,482,254	△ 299,577
資金期首残高	3,842,474	360,220	3,482,254
資金期末残高	7,025,151	3,842,474	3,182,677

## (3) 厚生病院

(単位：千円)

区 分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増・減 (A)－(B)
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	△ 327,496	△ 51,435	△ 276,061
減価償却費	622,137	621,578	559
固定資産除却損	23,696	5,877	17,819
退職給付引当金の増減額(△は減少)	321,116	321,117	△ 1
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,717	1,860	7,857
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	1,743	2,448	△ 705
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 297	139	△ 436
長期前払消費税償却	5,608	9,756	△ 4,148
長期前受金戻入額	△ 327,793	△ 316,650	△ 11,143
受取利息	△ 1,338	△ 1,168	△ 170
支払利息	106,714	114,925	△ 8,211
有形固定資産売却損益(△は益)	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	73,015	△ 129,903	202,918
貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 9,257	14,018	△ 23,275
前払費用の増減額(△は増加)	0	1,306	△ 1,306
未払金の増減額(△は減少)	△ 68,517	70,969	△ 139,486
前受金の増減額(△は減少)	0	0	0
その他流動負債等増減額(△は減少)	1,545	△ 7,035	8,580
小計	430,593	657,802	△ 227,209
受取利息の受取額	1,338	1,168	170
支払利息の支払額	△ 106,714	△ 114,925	8,211
有形固定資産売却の受取額	0	0	0
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>325,217</b>	<b>544,045</b>	<b>△ 218,828</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
固定資産の取得による支出	△ 387,110	△ 340,334	△ 46,776
固定資産の売却による収入	0	0	0
一般会計からの繰入金による収入	296,132	350,088	△ 53,956
長期性預金の預入れによる支出	0	0	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 90,978</b>	<b>9,754</b>	<b>△ 100,732</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	383,500	305,200	78,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 615,552	△ 635,238	19,686
リース債務に係る支払額	0	0	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 232,052</b>	<b>△ 330,038</b>	<b>97,986</b>
資金増加額	2,187	223,761	△ 221,574
資金期首残高	1,477,458	1,253,697	223,761
資金期末残高	1,479,645	1,477,458	2,187

## (4) 病院局〔病院統括管理費〕

(単位：千円)

区 分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増・減 (A)－(B)
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	0	0	0
減価償却費	0	0	0
固定資産除却損	0	0	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
長期前払消費税償却	0	0	0
長期前受金戻入額	0	0	0
受取利息	0	0	0
支払利息	0	0	0
有形固定資産売却損益(△は益)	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	0	0	0
貯蔵品の増減額(△は増加)	0	0	0
前払費用の増減額(△は増加)	0	0	0
未払金の増減額(△は減少)	3,648	30	3,618
前受金の増減額(△は減少)	0	0	0
その他流動負債等増減額(△は減少)	0	0	0
小計	3,648	30	3,618
受取利息の受取額	0	0	0
支払利息の支払額	0	0	0
有形固定資産売却の受取額	0	0	0
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,648</b>	<b>30</b>	<b>3,618</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
固定資産の取得による支出	0	0	0
固定資産の売却による収入	0	0	0
一般会計からの繰入金による収入	0	0	0
長期性預金の預入れによる支出	0	0	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	0	0	0
リース債務に係る支払額	0	0	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
資金増加額	3,648	30	3,618
資金期首残高	6,977	6,947	30
資金期末残高	10,625	6,977	3,648

## (参考1) 主要経営指標の推移

区 分		病院の区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
財務の 健全性	1 自己資本構成比率 (%)	中 央	58.3	59.2	55.0
		厚 生	27.2	26.9	24.1
		鳥取県	46.4	47.4	45.2
		全 国	28.5	29.0	—
	2 固定資産対長期資本比率 (%)	中 央	94.6	72.7	62.0
		厚 生	87.3	84.0	83.7
		鳥取県	91.8	76.8	69.0
		全 国	86.7	87.4	—
	3 流動比率 (%)	中 央	146.7	318.0	324.7
		厚 生	193.7	213.5	215.3
		鳥取県	166.3	277.1	292.5
		全 国	186.9	181.6	—
事業の 活動性	4 固定資産回転率 (回)	中 央	1.05	1.02	1.11
		厚 生	0.75	0.84	0.87
		鳥取県	0.93	0.95	1.01
		全 国	0.69	0.71	—
	5 流動資産回転率 (回)	中 央	2.82	2.93	1.55
		厚 生	2.27	2.56	2.40
		鳥取県	2.61	2.79	1.76
		全 国	2.10	2.18	—
	6 未収金回転率 (回)	中 央	6.07	6.30	5.11
		厚 生	5.93	6.40	5.78
		鳥取県	6.03	6.33	5.32
		全 国	5.32	5.41	—
事業の 収益性	7 総収支比率 (%)	中 央	105.7	107.2	105.6
		厚 生	94.0	99.3	95.7
		鳥取県	101.4	104.3	102.0
		全 国	89.3	98.3	—
	8 医業収支比率 (%)	中 央	102.6	103.2	99.3
		厚 生	90.8	95.5	90.3
		鳥取県	98.4	100.4	96.1
		全 国	89.9	89.5	—
	9 利子負担率 (%)	中 央	1.9	1.9	1.9
		厚 生	1.9	1.9	1.9
		鳥取県	1.9	1.9	1.9
		全 国	1.8	1.7	—

注 指標全国値は、総務省自治財政局編「地方公営企業年鑑」による。



## 指標の説明

指 標	算 式 等
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}}$ 総資本に占める自己資本の割合を示す。 比率が高ければ経営の安定度が高い。
固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}}$ 固定資産がどの程度長期安定資産で賄われているかを示す。 80%以下が望ましいとされ、それを超えた場合は投資過大傾向。
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$ 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を比較したもの。高いほど支払い能力がある。理想は200%以上。
固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$ 医業収益の平均固定資産に対する割合を示す。 固定資産の利用度を表し、数値が高いほど利用度が高い。
流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$ 医業収益の平均流動資産に対する割合を示す。 活動状況を示し、数値が高いほど良い。
未 収 金 回 転 率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$ 医業収益と未収金との関係を示す。 数値が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表す。
総 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$ 総収益の総費用に対する割合を示す。 100%未満は赤字。
医 業 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}}$ 業務活動の能率を示す。 100%以上が望ましい。
利 子 負 担 率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}}$ 利子負担の債務に対する割合を示す。 比率が低いほど良質の資金導入が図られていることを示す。

注 医業収益には、一般会計からの繰入金（医業外収益）のうち、救急医療確保経費、救命救急センター経費及び保健衛生行政経費を含む。（総務省自治財政局の「地方公営企業決算状況調査」と同一の集計方法による。）

(参考2) 県内医療機関のDPC/PDPSにおける機能評価係数Ⅱ(注17)

DPC/PDPSⅠ群病院

医療機関	平成27年度	平成28年度
鳥取大学医学部附属病院	0.0466	0.0543

DPC/PDPSⅡ群病院

医療機関	平成27年度	平成28年度
鳥取県立中央病院	0.0618	0.0673

DPC/PDPSⅢ群病院

医療機関	平成27年度	平成28年度
鳥取県立厚生病院	0.0596	0.0709

【出所】平成27年3月19日厚生労働省告示第73号「厚生労働大臣が指定する病院の病棟並びに厚生労働大臣が定める病院、基礎係数及び暫定調整係数、機能評価係数Ⅰ及び機能評価係数Ⅱの一部を改正する件」

平成28年3月18日厚生労働省告示第76号「厚生労働大臣が指定する病院の病棟並びに厚生労働大臣が定める病院、調整係数及び機能評価係数を定める件」

## 第Ⅲ期鳥取県立中央病院改革プランの概要

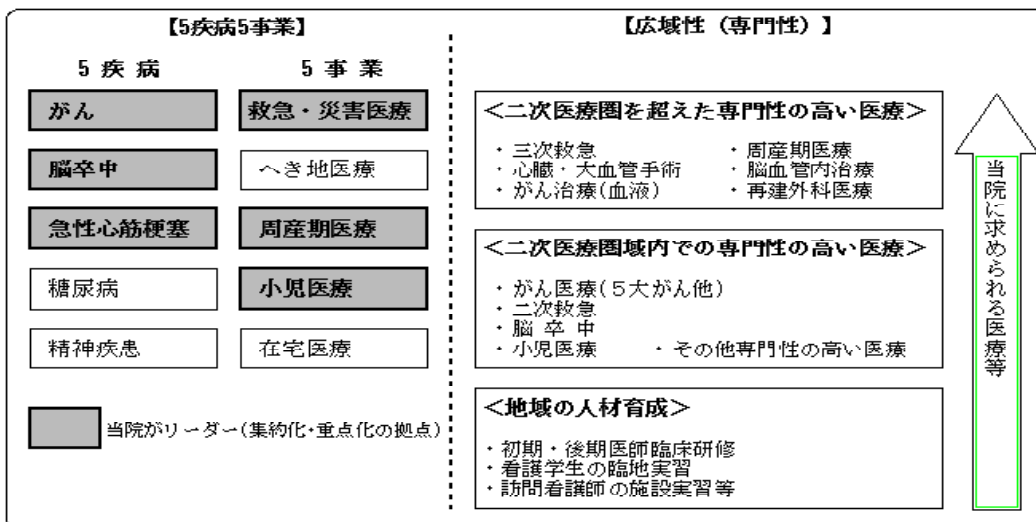
### 趣 旨

○鳥取県地域医療構想との整合性を保ちつつ、中央病院における今後5年間の具体的な経営方針を整理するものである。 【対象期間：平成28年度～平成32年度】

### 中央病院の果たすべき役割

#### 1 新改革プラン対象期間における基本方針

- ①鳥取赤十字病院との病々連携をさらに発展させ、平成30年度に向けて機能分担、病床再編を進める。
- ②地域医療構想を踏まえ、高度急性期医療を担う地域の基幹病院として、高齢化の進展に伴い増加する急性心筋梗塞や脳卒中など、三次救急、周産期、がん、災害医療、血液難病等の分野において中心的な役割を果たす。
- ③新病院建設を通じ、施設・スタッフ等体制を強化するとともに、患者ニーズを踏まえた経営により、医療の質の向上・量の拡大を図る。
- ④地域医療支援病院として紹介・逆紹介を行い圏域の医療連携を推進する。(入院に重点)
- ⑤地域医療に携わる人材を育成する。(初期・後期の医師臨床研修、看護学生の臨床実習等)
- ⑥新病院においても黒字を確保し、安定的に良質な医療を提供する。



#### 2 平成37(2025)年における中央病院の将来像

地域医療構想を踏まえ、鳥取大学医学部附属病院に次ぐ高診療機能を持つ病院として、東部保健医療圏における高度急性期医療を中心とした急性期医療を提供する大規模・中核病院として圏域内の高度・先進的な医療を担う。

- ・増床とともに、より高度・先進的な医療を提供する。  
(屋上ヘリポートを活かした救命救急医療、圏域内で唯一の周産期医療、集学的がん医療、ハイブリッド手術等)
- ・高齢化が進む圏域において、高齢化とともに増加する急性心筋梗塞や脳卒中等に24時間で対応する。

#### 〔鳥取県地域医療構想(抜粋)〕

「第5章 各構想区域の2025年のあるべき医療提供体制の実現に向けて」の「1 東部構想区域」中央病院を中核とする高度急性期の医療提供体制の整備と構想区域内の医療機関の機能分化を進めます。

### 3 地域包括ケアシステムの構築と中央病院の役割

地域包括ケアを担う人材の育成等にも協力する。

(高度医療の提供、救急患者の受け入れ、病病・病診連携、介護専門職との連携、病院の認定看護師による訪問看護師への指導、訪問看護師養成講習の施設実習の引き受け等)

## 主な改革戦略

### 1 高度急性期医療体制の整備

④新病院整備を進めるとともに医療機器及びスタッフを充実強化する。(H30.10新病院オープン)

### 2 人材の確保と育成

- ①医師・看護師などの医療従事者の更なる充実を図る。
- ②医師等研修体制の整備を進める。(指導医の研修参加促進、認定看護師等の資格取得推進等)
- ③訪問看護師等の育成に寄与する。(④病院の認定看護師による訪問看護師への指導(H28～)、訪問看護師養成講習の施設実習の引き受け等)

### 3 連携と協働の拡大

- ①回復期、慢性期の医療を提供する医療機関との連携を強化する。(地域連携パスの充実等)
- ②圏域内外の急性期病院との重点分野を踏まえた連携を強化する。(医師の相互派遣等)
- ③地域包括ケアシステムの構築へ貢献する。(ケアマネジャーや地域包括支援センター等、介護関係者との連携強化)

### 4 医療情報の活用

電子カルテのデータ分析・活用による医療の質の向上及び経営の効率化を進める。

### 5 働きがいのある職場環境づくり

- ①職員の研究・研修、キャリアアップの取組を支援する。
- ②ワークライフバランスを重視した職場環境づくりを進める。  
(院内保育所の整備、④看護師の夜勤専従の取組等)

### 6 健全経営の確保

- ①患者ニーズを踏まえた経営により、医療の質の向上・量の拡大を図る。
- ②収入の確保及び費用の節減を進める。(平均在院日数の適正化等による収益確保、医薬品・診療材料の共同購入による費用削減等)
- ③新病院建設、医療機器購入などは、確実な経営推計のもと計画的に投資する。
- ④経営面のマネジメントができる人材を育成する。
- ⑤上記の取組を進めることにより、新病院建設後においても黒字を確保する。

#### 主な数値目標

※新病院建設費の財源として、自己資金からH29に50億円、H30に10億円を充当予定。

項目	H27(実績)	H28	H29	H30	H31	H32
医業収支比率	100.6%	98.9%	96.8%	99.1%	95.0%	96.2%
経常収支比率	109.3%	107.6%	105.4%	106.3%	102.4%	110.9%
期末現金保有残高	78.9億円	92.2億円	48.0億円	40.1億円	47.8億円	57.3億円

## 一般会計負担の考え方

○一般会計からの繰出しは、総務省が定める繰出基準に基づいている。

○平成18年度から、5年を区切りとした総額設定の交付金として運用されており、第Ⅲ期(平成28年度～平成32年度)においても同様に、救急医療体制の確保など当院の使命を踏まえつつ、能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費を中心に、必要な額の繰出しを受ける。

## 医療機能等に係る主な指標

項目	H27(実績)	H28	H29	H30	H31	H32
病床稼働率(一般) <sup>*1</sup>	91.8%	91.8%	91.8%	88.1%	88.0%	91.2%
平均在院日数	13.9日	14.0日	14.0日	14.0日	14.0日	14.0日

手術件数 <sup>※2</sup>	3,659件	3,700件	3,800件	4,150件	4,500件	5,000件
--------------------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

※1 新病院の増床分（87床）は、H30は60%稼働、H31は70%稼働するものとして推計。

※2 麻酔科医の確保に努め、新病院開院後は手術件数5,000件を目標とする。

#### プランの点検・評価

各年度の取組について、県立病院運営評議会による点検・評価を受ける。

〔県立病院運営評議会〕 県医師会、地区医師会、県薬剤師会の代表者及び民間病院関係者、税理士等9名の外部有識者で構成

## 第Ⅲ期鳥取県立厚生病院改革プランの概要

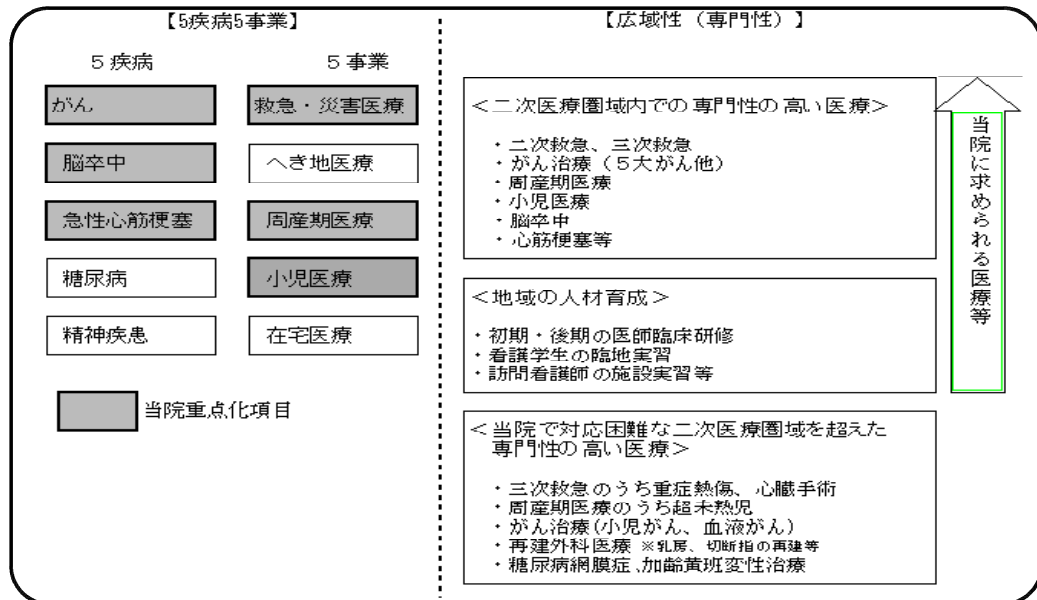
### 趣 旨

○鳥取県地域医療構想との整合性を保ちつつ、厚生病院における今後5年間の具体的な経営方針を整理するものである。 【対象期間：平成28年度～平成32年度】

### 厚生病院の果たすべき役割

#### 1 新改革プラン対象期間における基本方針

- ① 地域医療構想を踏まえ、高度急性期・急性期医療を担う地域の中核病院として救急、五大がんをはじめとする各種がん、周産期、災害医療等の分野に対応するとともに、在宅医療を念頭においた医療を提供する。
- ② 医師・看護師・薬剤師等のメディカルスタッフの充実を進め、医療提供体制をさらに強化する。
- ③ 紹介・逆紹介を積極的に進め、圏域の医療連携を推進する。(入院に重点)
- ④ 地域医療に携わる人材を育成する。(初期・後期医師臨床研修や看護学生の臨地実習等)
- ⑤ 経常損益での黒字を確保し、安定的に良質な医療を提供する。



#### 2 平成37（2025）年における厚生病院の将来像

地域医療構想を踏まえ、中部保健医療圏の中核病院として、五大がんに対応するほか高度急性期・急性期医療を中心とし、在宅復帰を念頭に置いた医療を提供する。

- ・地域がん診療連携拠点病院として、五大がんをはじめとして集学的がん医療を提供する。
- ・高齢化とともに増加する急性心筋梗塞や脳卒中に対する医療を提供する。
- ・圏域内で唯一の分娩可能な病院として、周産期医療を提供する。
- ・高度急性期・急性期医療を中心としつつ、圏域で不足している回復期機能も担う。

#### 〔鳥取県地域医療構想（抜粋）〕

「第5章 各構想区域の2025年のあるべき医療提供体制の実現に向けて」の「2 中部構想区域」五大がんについて住民の身近な場所で治療ができるよう、対応可能な医療機関、薬局、訪問看護ステーション等の整備に取り組みます。

#### 3 地域包括ケアシステムの構築と厚生病院の役割

○地域包括ケアを担う人材の育成等にも協力する。

（高度医療の提供、救急患者の受け入れ、病病・病診連携、介護専門職との連携、病院の認定

- 看護師による訪問看護師への指導、訪問看護師養成講習の施設実習の引き受け等)  
 ○中部医療圏で不足している回復期医療へも対応する。  
 (症状は落ち着いているものの胃ろう等により転退院が容易ではない長期入院患者の受け皿として、一般病棟のうち1病棟(43床)を地域包括ケア病棟へ転換(H28～))

## 主な改革戦略

### 1 高度急性期医療体制の整備

- ①病棟建物の老朽化への対応を含めた施設全体の整備のあり方を検討する。
- ②必要性、導入効果を十分吟味しつつ、高度医療に対応した機器の整備を進める。

### 2 人材の確保と育成

- ①医師・看護師・薬剤師などの医療従事者の更なる充実を図る。
- ②医師等研修体制の整備を進める。(指導医の研修参加促進、認定看護師等の資格取得推進等)
- ③訪問看護師等の育成に寄与する。(病院の認定看護師による訪問看護師への指導、訪問看護師養成講習の施設実習の引き受け、放射線科カンファレンスの開放等)


### 3 連携と協働の拡大

- ①回復期、慢性期の医療を提供する医療機関との連携を強化する。(地域連携パスの充実等)
- ②他の急性期病院との重点分野を踏まえた連携を強化する。(医師の相互派遣等)
- ③地域包括ケアシステムの構築へ貢献する。(ケアマネジャーや地域包括支援センター等、介護関係者との連携強化)

### 4 医療情報の活用

電子カルテのデータ分析・活用による医療の質の向上及び経営の効率化を進める。

### 5 働きがいのある職場環境づくり

- ①職員の研究・研修、キャリアアップの取組を支援する。
- ②ワークライフバランスを重視した職場環境づくりを進める。  
(院内保育の充実、看護師の夜勤専従の取組等)

### 6 健全経営の確保

- ①収入の確保及び費用の節減を進める。(平均在院日数の適正化等による収益確保、医薬品・診療材料の共同購入による費用削減等)
- ②病院施設・医療機器などは、確実な経営推計のもと計画的に対応する。
- ③経営面のマネジメントができる人材を育成する。
- ④上記の取組を進めることにより、経常損益上の黒字を確保する。

#### 主な数値目標

項目	H27(実績)	H28	H29	H30	H31	H32
医業収支比率	94.1%	93.0%	95.8%	94.4%	95.1%	94.0%
経常収支比率	103.9%	102.3%	105.1%	103.9%	104.3%	103.2%
期末現金保有残高	14.8億円	17.1億円	21.3億円	25.0億円	27.7億円	29.6億円

## 一般会計負担の考え方

- 一般会計からの繰出しは、総務省が定める繰出基準に基づいている。  
 ○平成18年度から、5年を区切りとした総額設定の交付金として運用されており、第Ⅲ期(平成28年度～平成32年度)においても同様に、救急医療体制の確保など当院の使命を踏まえつつ、能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費を中心に、必要な額の繰出しを受ける。

## 医療機能等に係る主な指標

項目	H27(実績)	H28	H29	H30	H31	H32
病床稼働率(一般)	84.0%	85.7%	89.0%	89.0%	89.0%	89.0%
平均在院日数	14.8日	15.0日	15.0日	15.0日	15.0日	15.0日
手術件数	1,541件	1,740件	1,800件	1,800件	1,800件	1,800件

### プランの点検・評価

各年度の取組について、県立病院運営評議会による点検・評価を受ける。

〔県立病院運営評議会〕 県医師会、地区医師会、県薬剤師会の代表者及び民間病院関係者、税理士等 9 名の外部有識者で構成



# 用語説明

(企業会計)

## 用語説明

項 目	説 明	
鳥取県公営企業会計 決算審査意見書	<p>鳥取県の公営企業会計は、県営企業会計（電気事業・工業用水道事業・埋立事業）及び県営病院事業会計がある。</p> <p>知事は、これらの事業の管理者から提出された決算書やその他の関係書類を監査委員の審査に付さなければならないことになっている。（地方公営企業法第30条第2項）</p> <p>監査委員の審査は、決算及び決算附属書類により計数を確認するとともに、予算が法令に従って適正に執行されているかどうかなどの観点で行い、意見書として取りまとめ、知事に提出する。</p> <p>知事は、この意見書を決算書に付けて県議会の認定に付さなければならないことになっている。（地方公営企業法第30条第4項）</p> <p><b>〔地方公営企業法〕</b>            （決算）            第30条</p> <p>2 地方公共団体の長は、決算及び前項の書類を監査委員の審査に付さなければならない。</p> <p>4 地方公共団体の長は、第2項の規定により監査委員の審査に付した決算を、監査委員の意見を付けて、遅くとも当該事業年度終了後3月を経過した後において最初に招集される定例会である議会の認定に付さなければならない。</p> <p><b>〔決算及び決算附属書類〕</b>            決算報告書、損益計算書、剰余金計算書又は欠損金計算書、剰余金処分計算書又は欠損金処理計算書、貸借対照表（地方公営企業法第30条第7項）</p> <p>キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書（地方公営企業法施行令第23条）</p>	
番 号	項 目	説 明
注 1	県営電気事業	<p>鳥取県が経営する電気事業は、産業基盤整備の一環として水力発電所が整備され、現在、11か所の発電所が運転中である。また、風力発電所は1か所で、太陽光発電所は8か所で運転中である。</p> <p>発電した電力は、全量を中国電力（株）に売却している。</p>

番 号	項 目	説 明
注 2	県営工業用水道事業	鳥取県が経営する工業用水道事業は、産業基盤整備の一環として工業用水道を鳥取地区、日野川において運営し、平成28年度は95事業所（鳥取地区12事業所、日野川83事業所）に給水している。
注 3	県営埋立事業	鳥取県が経営する埋立事業は、産業基盤整備の一環として臨海地を埋立て、工業団地の整備を行い、販売を行ってきた。 現在までに、整備、保有している3地区のうち、境港外港昭和地区（注35参照）は平成28年度に完売し、米子港旗ヶ崎地区（注36参照）もほぼ完売したが、境港外港竹内地区（注37参照）では33.1%の未売却地が残っており、現在販売を続けている。
注 4	決算諸表	「決算報告書並びに損益計算書、剰余金計算書又は欠損金計算書、剰余金処分計算書又は欠損金処理計算書及び貸借対照表」をいう。 （地方公営企業法第30条第7項）
注 5	関係諸帳簿、証書類	公営企業において、複式簿記の原則を適用し作成された資産、負債、資本、費用及び収益の状況を記録した伝票、総勘定元帳、現金出納簿等帳簿類、現金、有価証券等の保有を示す預金、株式等の証書類をいう。
注 6	定期監査	監査委員が、毎会計年度、少なくとも1回以上期日を定めて行わなければならない監査であり、各種の監査の中で最も基本となる。 県の財務に関する事務（収入、支出、契約締結等の予算の執行、現金や有価証券の出納保管及び財産管理等の事務）や公営企業会計に係る事業（電気事業、工業用水道事業、埋立事業及び病院事業の4事業）について、県民の税金が無駄遣いされていないか、事業が所期の目的を達成しているかなどを、正確性、合規性（法令等に適合しているか。）及び効率性等の観点で行う監査のことをいう。（地方自治法第199条第1項及び第4項）

番 号	項 目	説 明
注 7	例月現金出納検査	<p>県及び地方公営企業の毎月の現金の出納の計数及び現在高が正確であるか、また現金の出納事務が適正に行われているかどうかといった観点で、毎月定められた日に監査委員が行う検査のことをいう。</p> <p>(地方自治法第235条の2第1項)</p>
注 8	経営の基本原則	<p>地方公営企業法第3条において「経営の基本原則」として定められているものである。</p> <p>[地方公営企業法]</p> <p>(経営の基本原則)</p> <p>第3条 地方公営企業は、常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されなければならない。</p>
注 9	出納取扱金融機関の証明	<p>出納取扱金融機関とは、地方公営企業の管理者（電気事業、工業用水道事業、埋立事業については知事、病院事業については病院事業管理者）が、地方公営企業法第27条の規定により、当該地方公営企業の業務に係る公金の出納事務の一部を取り扱わせるために、当該地方公共団体の長の同意を得て指定した金融機関をいう。</p> <p>監査委員は、決算審査に当たっては、管理者にこの金融機関が発行する公金の出納額等についての証明の提出を求め、決算額とチェックを行うこととしている。</p>
注10	経常損益	<p>公営企業の本来の事業及び事業外で発生した収益から費用を差し引いたものである。</p> <p>損益計算書の区分の一つで、</p> $\text{○経常損益} = \text{経常収益 (営業収益 + 営業外収益)} \\ - \text{経常費用 (営業費用 + 営業外費用)}$ <p>で求められ、結果がプラスであれば経常利益、マイナスであれば経常損失となる。</p>

番 号	項 目	説 明
注11	鳥取県企業局経営プラン	「鳥取県企業局経営プラン(平成26年度～28年度)」に基づき、経営の健全化・効率化に向けた取組みを進めてきた結果を踏まえ、企業局を取り巻く経営環境の変化に適切かつ的確に対応するため、持続可能な経営を目指すこととして、平成29年度～平成38年度までを計画期間として平成29年3月に策定した。 P.34(参考5)参照
注12	再生可能エネルギー	太陽光、風力、水力など地球温暖化の原因となる二酸化炭素の排出量がなく、使い続けても枯渇しない自然由来のエネルギーをいう。
注13	P F I 方式	P F I (Private Finance Initiative) は、民間の資金やノウハウを活用して公共事業を行う方式。 2011年の P F I 法改正により「公共施設等運営権」が明示され、公共施設の維持管理、運営等を民間に委託し効率的に公共サービスを提供するコンセッションの導入が推進されている。
注14	MWh (メガワットアワー)	供給電力量の単位である。電力量とは、電流によってなされる仕事の量(エネルギー量のこと)で、その単位としてWh(ワットアワー)が用いられる。これは1Wの電力を1時間使用した場合の電力量のことで、家庭用の電力量は1Whの1,000倍を表す1kWh(キロワットアワー)がよく用いられる。MWhは1kWhのさらに1,000倍である。 ・電力(W) = 電流(A) × 電圧(V)    ・電力量(Wh) = 電力(W) × 時間(h)
注15	決算報告書	公営企業会計の管理者が決算の調製のために作成する書類の一つである。 様式は、地方公営企業法施行規則第48条の別記第9号で定められている。
注16	収益的収入及び支出	地方公営企業の経常的経営活動に伴って発生する収入とこれに対応する支出をいう。(注15「決算報告書」中の1項目)

番 号	項 目	説 明
注17	長期前受金戻入	会計基準の移行により、補助金等により取得した固定資産の減価償却の際に、取得価額から補助金等充当額を控除した額を帳簿価額とみなし、補助金等未充当部分についてのみ減価償却を行う「みなし償却」制度が廃止され、償却資産の取得又は改良に伴い交付された補助金等については「長期前受金」として負債（繰延収益）に計上した上で、減価償却見合い分を「長期前受金戻入（営業外収益）」として順次収益化する。
注18	退職給付引当金	職員が退職する際に支払われる退職手当について、期末時点の発生見込額を退職給付引当金として計上するもの。
注19	資本的収入及び支出	収益的収入及び支出に属さない収入・支出のうち現金の収支を伴うもので、主として建設改良費（注20参照）及び企業債に関する収入及び支出である。（注15「決算報告書」中の1項目）
注20	建設改良費	事業に係る施設の建設、機能の増進に要する経費で、この決算上では、主に新規発電所の建設仮勘定、電気事業及び工業用水道事業設備の改良経費である。
注21	減債積立金	地方公営企業法に定められている積立金の一種で、企業債の償還に充てるために積み立てられているものである。
注22	過年度分損益勘定留保資金	各年度に費用として計上された、現金支出を伴わない減価償却費等に相当する額が、企業内部に残されたものである。

番 号	項 目	説 明
注23	消費税及び地方消費税資本的収支調整額	消費税の導入に伴い、消費税関係の内部留保資金が発生することとなり、「消費税等資本的収支調整額」とし、補てん財源としている。
注24	損益計算書・比較損益計算書	<p>損益計算書は、当該年度の経営活動の結果を明らかにするため、その期間に発生した全ての収益とそれに対応する全ての費用を一つの表に記載することにより、企業の経営成績を明らかにするものである。</p> <p>比較損益計算書は、前年度の期末と当該年度の期末の損益計算書を比較して1年間の経営成績の動きを明らかにするものである。</p>
注25	その他未処分利益剰余金変動額	<p>当該事業年度の損益計算以外に発生する利益剰余金(注26参照)の変動額である。</p> <p>減債積立金(注21参照)を使用して企業債を償還した場合等に、使った積立金相当額を計上したものや、会計基準の移行によりみなし償却(注17参照)を適用していなかった償却資産について、既に償却された部分に相当する資本剰余金(注26参照)を計上したもの等である。</p>
注26	剰余金計算書	<p>剰余金(利益剰余金及び資本剰余金)が年度中にどのように変動したかの内容を示すものである。</p> <p>利益剰余金は、利益が発生した場合に積み立てる減債積立金(注21参照)等であり、資本剰余金は、受贈財産評価額や償却資産以外の固定資産の取得又は改良等に充てるために繰り入れた寄付金等をいう。</p>
注27	開発改良積立金	施設設備の整備や改良のために積み立てる資金である。
注28	剰余金処分計算書	剰余金処分計算書は、当年度の利益が発生した場合に積み立てるべき剰余金が未処理の場合に、その剰余金をどのように処分すべきか示すものである。

番 号	項 目	説 明
注29	貸借対照表・ 比較貸借対照表	<p>貸借対照表は、年度の期末における資産・負債・資本の状態を示すものである。</p> <p>比較貸借対照表は、年度の期末を比較し、資産・負債・資本の動きを示すものである。</p> <p>資産とは、企業が経済活動をするために持っている現金・土地・建物などのいわゆる財産のことをいう。</p> <p>負債とは、将来支払いをしなければならない義務(債務)のことをいい、いわばマイナスの財産である。</p> <p>資本とは、資産から負債を差し引いた正味の財産である。</p>
注30	長期前受金収益 化累計額	長期前受金(注17参照)を収益化した額の累計額を、当該長期前受金の項目に対する控除項目として表示したものである。
注31	再生可能エネルギー 固定価格買取 制度	再生可能エネルギー(注12参照)を用いて発電された電力について、電気事業者が、一定の期間・価格で買取が義務づけられる制度で、平成24年7月1日からスタートしている。
注32	キャッシュ・フ ロー計算書	地方公営企業会計のキャッシュ・フロー(資金収支)の状況を示す書類であり、会計基準の移行により、決算と併せて提出すべき書類(決算附属書類)として位置付けられたもの。
注33	給水能力	企業局が供給可能な1日当たりの給水量をいう。
注34	出資金	県の一般会計から当該企業会計に対して繰り出された資金のことである。



番 号	項 目	説 明
注35	境港外港昭和地区	<p>昭和37年度から埋立てが開始され、昭和42年度に工事が完成した。造成面積158万3,110㎡の中の売却対象面積139万1,713㎡のうち、138万1,338㎡が平成27年度までに売却されており、残りの工業用地1万375㎡も平成28年度に売却されたことで完売となった。</p> <p>立地企業は主に水産加工業となっている。</p>
注36	米子港旗ヶ崎地区	<p>昭和47年度から造成を開始し、昭和51年度に工事が完了した。造成面積41万9,627㎡の中の売却対象面積30万6,265㎡のうち、28万8,905㎡が平成16年度までに売却され、1万7,360㎡が未売却となっており、未売却地のうち1万1,197㎡が長期貸付となっている。</p> <p>立地企業は主に食品加工業、食品卸業となっている。</p>
注37	境港外港竹内地区	<p>昭和49年度の工事開始予定が、住民の反対運動により昭和53年度に本格工事開始となった。当地区の造成期間は、オイルショックをはじめとする景気の低迷期と重なり、平成2年度にようやく完成した。昭和61年度から分譲が開始され、平成9年度には山陰・夢みなと博覧会の会場となった。</p> <p>造成面積128万6,121㎡のうち売却対象面積は87万5,944㎡であり、58万6,387㎡が売却され、残りの未売却地28万9,557㎡のうち13万7,668㎡が長期貸付となっている。</p> <p>立地企業は、製造業、商業等多様な構成となっている。</p>
注38	繰延年賦売却損・繰延年賦売却益	<p>繰延年賦売却損(売値が原価を下回る場合生じる損失)は、割賦分譲契約の締結によって生じる売却損相当額を計上し、各年の分譲代金収納時に売却損を繰延年数で割った額を費用として計上するものである。繰延年賦売却益はその逆の場合をいう。</p>
注39	主要経営指標	<p>経営成績及び財政状態の良否を分析するために必要な指標である。</p> <p>鳥取県監査委員は、公営企業会計の各事業の経営の状況を判断するため、「財務の健全性」、「事業の活動性」、「事業の収益性」の観点から9つの指標を選択している。</p>

# 用語説明

(病院事業会計)

**用語説明**（企業会計と共通に使用している用語については、企業会計の用語説明を参照のこと。）

番 号	項 目	説 明
注 1	県営病院事業	鳥取県営病院事業の設置等に関する条例（昭和39年鳥取県条例第12号）によって中央病院と厚生病院の2つの総合病院が設置されている。 本県では、平成7年4月1日から地方公営企業法の規定を全部適用し、病院事業管理者を置き、病院局がこれら2病院を統括管理している。
注 2	患者1人1日当たりの診療単価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・入院診療単価 = <math>\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}</math></li> <li>・外来診療単価 = <math>\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}</math></li> </ul>
注 3	医業損益	病院本来の医業活動に伴う収支である。 医業損益（収支）＝医業収益－医業費用
注 4	医業外損益	医業活動以外の原因から生ずる収益と費用の収支である。 医業外損益（収支）＝医業外収益－医業外費用 <ul style="list-style-type: none"> <li>・医業外収益の例：負担金交付金、預金利息</li> <li>・医業外費用の例：企業債利息、長期借入金利息</li> </ul>
注 5	D P C / P D P S	D P C / P D P S（Diagnosis Procedure Combination/Per-Diem Payment System）制度は、患者分類としての診断群分類に基づく急性期入院医療を対象とした、診療報酬の包括評価制度である。 対象病院は、診療機能に応じて診療機関群（Ⅰ群（大学病院本院）、Ⅱ群（高機能な病院）、Ⅲ群（Ⅰ群、Ⅱ群以外の病院））に分類される。
注 6	7対1看護体制	平均入院患者数に対する実質勤務看護職員数の割合（入院患者7人に看護師1人）で、入院の看護配置の体制のことである。 医科診療報酬の入院基本料は、1日につき10対1看護体制より255点加算されている。
注 7	D M A T （ディーマット）	D M A T（Disaster Medical Assistance Team：災害医療派遣チーム）は、大地震及び航空機・列車事故といった災害時に被災地に迅速に駆けつけ、救急医療を行うための専門的な訓練を受けた医療チームである。

番 号	項 目	説 明
注 8	E R 病棟	E R (Emergency Room: 救急治療室) として、中央病院で24時間体制の救急医療専用の病棟を平成25年11月に病床数14床で整備した。
注 9	地域医療連携棟	厚生病院で平成24年2月に竣工した。地域医療連携室、地域医療連携室専用相談室、すずかけサロン (がん患者と家族の交流の場) を整備した。
注10	総合医療情報システム	厚生病院で医師の指示や記録を入力する電子カルテと、薬剤、検査、会計などの部門システムを接続して構築されたシステム群の更新を平成26年3月に行った。
注11	地域包括ケア病棟	病床の機能分化を促進するため、7対1看護体制 (注6参照) の要件の厳格化とあわせて、平成26年度から評価されることとなった急性期を脱した患者の在宅復帰等に向けた支援等を行う病棟である。平成28年4月、厚生病院の1病棟・43床を一般病棟から転換した。
注12	法定福利費	健康保険料・厚生年金保険料の事業主負担分など、企業が負担する従業員に係る社会保険料のことである。
注13	診療材料費	<ul style="list-style-type: none"> <li>診療用材料として直接消費されるもの。例えば、レントゲンフィルム、歯科用材料等の費用。</li> <li>診療用具 (患者の用に供するものを含む。) 等であって、1年以内に消費するもの。例えば、注射針、注射器、カテーテル等の費用。</li> </ul>
注14	医療消耗備品費	診療用具 (患者の用に供するものを含む。) や患者給食用具等であって、減価償却等を必要としないもののうち、1年を超えて使用できるもの。例えば、聴診器、血圧計等の費用。
注15	研究研修費	病院事業費用の科目の一つで、研究材料費や図書費等である。
注16	その他の経費	経費、資産減耗費、長期前払消費税償却、雑損失、特別損失である。

番 号	項 目	説 明																		
注17	機能評価係数Ⅱ	DPC/PDPS（注5参照）において、各医療機関の設備・体制や診療機能等の特性を診療報酬に反映させるため、診療機関群ごとに機能評価係数等が設定されている。このうち機能評価係数Ⅱは、前々年10月1日から前年9月30日までの12ヶ月間のデータに基づき、保険診療指数、効率性指数、複雑性指数、カバー率指数、救急医療指数、地域医療指数、後発医薬品指数、重症度指数（新設）の8項目（平成27年度は重症度指数を除く7項目）から算出され、この係数が大きい病院の方が高度な医療機能を有するとみなされ、1日当たりの診療報酬単価を高く請求することができる。																		
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目名称</th> <th>評価の考え方</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保険診療指数</td> <td>質が遵守されたDPC/PDPSデータの提出を含めた適切な保険診療実施・取組を評価</td> </tr> <tr> <td>効率性指数</td> <td>各医療機関における在院日数短縮の努力を評価</td> </tr> <tr> <td>複雑性指数</td> <td>各医療機関における患者構成の差を1入院あたり点数で評価</td> </tr> <tr> <td>カバー率指数</td> <td>様々な疾患に対応できる総合的な体制について評価</td> </tr> <tr> <td>救急医療指数</td> <td>救急医療（緊急入院）の対象となる患者治療に要する資源投入量の乖離を評価</td> </tr> <tr> <td>地域医療指数</td> <td>地域医療への貢献を評価（中山間地域や僻地において、必要な医療提供の機能を果たしている施設を主として評価）</td> </tr> <tr> <td>後発医薬品指数</td> <td>入院医療における後発医薬品の使用を評価</td> </tr> <tr> <td>重症度指数</td> <td>診断群分類点数表では十分評価されない患者の重症度の乖離率を評価</td> </tr> </tbody> </table>	項目名称	評価の考え方	保険診療指数	質が遵守されたDPC/PDPSデータの提出を含めた適切な保険診療実施・取組を評価	効率性指数	各医療機関における在院日数短縮の努力を評価	複雑性指数	各医療機関における患者構成の差を1入院あたり点数で評価	カバー率指数	様々な疾患に対応できる総合的な体制について評価	救急医療指数	救急医療（緊急入院）の対象となる患者治療に要する資源投入量の乖離を評価	地域医療指数	地域医療への貢献を評価（中山間地域や僻地において、必要な医療提供の機能を果たしている施設を主として評価）	後発医薬品指数	入院医療における後発医薬品の使用を評価	重症度指数	診断群分類点数表では十分評価されない患者の重症度の乖離率を評価
項目名称	評価の考え方																			
保険診療指数	質が遵守されたDPC/PDPSデータの提出を含めた適切な保険診療実施・取組を評価																			
効率性指数	各医療機関における在院日数短縮の努力を評価																			
複雑性指数	各医療機関における患者構成の差を1入院あたり点数で評価																			
カバー率指数	様々な疾患に対応できる総合的な体制について評価																			
救急医療指数	救急医療（緊急入院）の対象となる患者治療に要する資源投入量の乖離を評価																			
地域医療指数	地域医療への貢献を評価（中山間地域や僻地において、必要な医療提供の機能を果たしている施設を主として評価）																			
後発医薬品指数	入院医療における後発医薬品の使用を評価																			
重症度指数	診断群分類点数表では十分評価されない患者の重症度の乖離率を評価																			